

令和7年度当初予算
予算のあらまし



駒ヶ根市

目 次

当初予算の概要	1
第1 一般会計当初予算の概要	6
1 予算規模及び全体概要	6
2 歳入予算の要点	7
3 歳出予算の要点	9
第2 特別会計・企業会計予算の概要	11
第3 財政見通し	14
第4 予算編成の背景	15
第5 一般会計当初予算主要事業	17
1 第5次総合計画基本構想体系	17
2 主要事業等一覧表	18
(資料)	
一般会計・特別会計予算	35
主要一般財源集計	36
歳入増減内訳(款別)	37
歳出増減内訳(目的別)	38
歳出増減内訳(性質別)	39
市債一覧表	40
市債残高・元利償還金の推移	42
基金の状況	43
目的税の使途	44
引き上げ分に係る地方消費税の使途	45
森林環境譲与税の使途	46
事業見直し一覧	47
国の予算及び経済見通し	48
地方財政対策	49

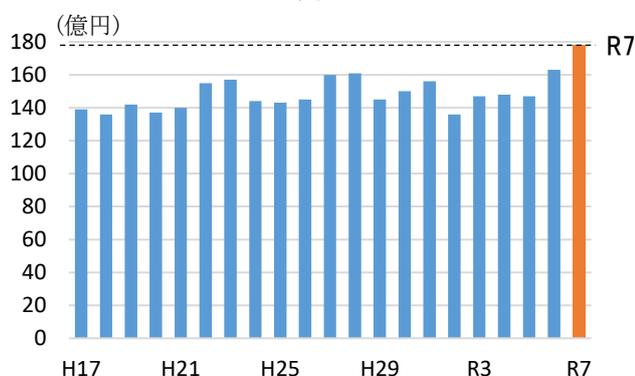
令和7年度当初予算の概要

新たな時代をともに拓く予算

1. 当初予算規模

会計名	当初予算額		増減額 ③ = ① - ②	増減率 (%)
	令和7年度 ①	令和6年度 ②		
一般会計	178億4,000万円	163億円	+15億4,000万円	+9.4%
特別・企業会計	104億3,085万円	106億1,749万円	△1億8,664万円	△1.8%
合計	282億7,085万円	269億1,749万円	+13億5,336万円	+5.0%

2. 一般会計当初予算



R7予算+R6補正予算前倒し一体予算

R7当初	178億4,000万円
R6補正	①道路・橋梁等 4億6,787万円
	②公園長寿命化 3,900万円
	③自然公園整備 500万円
	④ため池耐震評価、小学校整備 4,000万円
	5億5,187万円
一体予算	183億9,187万円 (R6:165億8,666万円)

3. 一般会計当初予算のポイント

- 駒ヶ根市第5次総合計画の4年目、重点プロジェクトや主要施策へ集中配分
子育てで全力応援第2期2年目、共生社会や竜東振興拠点整備、カーボンニュートラルの具体化
- 令和6年度補正予算と一体的な推進
主要幹線道路整備、公園遊具更新等整備、登山道の整備 外
- DX戦略の具体化
デジタル技術による行政手続きや地域課題に対応したサービスの創出
- 行財政改革プラン2022に基づく財政健全化の推進

4. 歳入歳出のポイント

- 歳入
 - 市税、地方交付税ともに増加、主要一般財源総額は前年度当初比で+2.4%、2.3億円増
 - 国の財源不足を補うための臨時財政対策債は皆減
 - ふるさと寄附を積極的に活用、6億2千万円を充当
- 歳出
 - 第5次総合計画の6つの重点プロジェクトやこまがねDX戦略を推進する事業へ重点化
 - 建設事業は、身近なインフラの整備、豪雨で課題となっている雨水排水対策の調査、公共施設の長寿命化、国スポ開催に伴う会場等の整備、新病院周辺整備事業を実施

5. 主要事業

(1) 6重点プロジェクト事業・DX事業の概要

(◎:新規、○:拡充、◇:継続)

重点プロジェクト	主な事業数	予算額
少子化対策・子育て支援(子育て全力応援)	21	1億199万円
進行する少子化に対し「子育て全力応援」を宣言、R6年度から第2期がスタート		
◇ 屋内キッズスペース整備事業	施設整備の検討	100万円
◇ マイホーム取得支援事業	子育て世帯のマイホーム取得を支援	2,000万円
○ ファミリーサポート事業		524万円
共生社会づくり	6	1億8,144万円
様々な垣根をこえて多様な主体がつながることで、豊かに暮らし続けられる地域社会を目指す		
○ 重層的支援体制整備事業	制度の垣根をこえた支援体制づくり	1億7,673万円
◎ 強度行動障がい児者住宅等整備事業		81万円
生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築	10	1億6,312万円
まちなかの魅力を高め、人が集う中心市街地をつくる		
◇ 優良建築物等整備事業	市街地の優良建築物の整備を支援	7,520万円
○ 駒ヶ根大使村プロジェクト・駒ヶ根フォーラム		100万円
竜東振興	6	2億4,554万円
新宮川岸地区の交流拠点整備、高原や中心市街地との有機的な繋がり、市全体の賑わい・活性化		
◇ 竜東振興拠点施設基本設計		2,500万円
○ シルクミュージアム運営事業	カイコプロジェクトを拡充	4,627万円
地域資源を活かした観光地域づくり	12	2億574万円
地域資源・ICT活用、人々を引き付ける魅力的な観光地域づくり		
○ 駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金	新たな温泉源泉掘削への補助	1億5,420万円
◎ 早太郎温泉開湯30周年記念事業		80万円
カーボンニュートラル推進	13	2億1,149万円
カーボンニュートラルな社会実現に向け多様な施策に取り組む		
◎ 電気自動車のリース	公用車	54万円
◎ 保健センター太陽光発電設備導入等事業		4,779万円
◎ 農村交流広場照明器具LED化事業		7,050万円
合計	68	11億932万円

こまがねDX戦略	主な事業数	予算額
行政DX	13	4億9,324万円
デジタル化技術により市民サービスの向上、市内部業務の高度化・効率化を図る		
◎ 市庁舎窓口改革	市役所窓口における来庁者の負担軽減を図る	8,100万円
◎ デジタル通知	市の各種通知を希望者へデジタル配信	231万円
◇ DX推進リーダー職員育成研修		500万円
地域DX	7	1億2,584万円
暮らしやすい地域を構築するため、市民や事業者と協力してデジタル技術によるサービス創出		
○ 学校ICT化推進事業	教育現場のデジタル化外	1億1,175万円
○ スマート農業推進事業	省力化機器等の導入支援外	600万円
◇ 中小企業DX推進事業		200万円
合計	20	6億1,908万円

(2) 主な新規・拡充事業（第5次総合計画基本構想体系分類）

① ひとづくり

【拡充】	産後ケア事業	109万円
【拡充】	児童手当支給	6億1,608万円
【新規】	地域おこし協力隊(家庭児童相談員)	550万円
【拡充】	中間教室機能拡充事業	100万円
【拡充】	中学生海外派遣国際交流事業	495万円
【新規】	民俗資料館改修	200万円
【新規】	総合文化センター空調設備改修	3億6,586万円
【新規】	国民スポーツ大会実行委員会負担金	461万円
【新規】	犯罪被害者等支援金外	40万円
【拡充】	万博交流プログラム事業	50万円

② 健康づくり・支え合いの地域づくり

【拡充】	健康診査事業	5,893万円
【拡充】	重層的支援体制整備事業(多機関協働事業外)	2,229万円
【拡充】	生活支援体制整備事業	2,368万円
【拡充】	認知症総合支援推進事業	730万円

③ ひとの流れづくり

【新規】	JICA協力隊第2のふるさと創生事業	55万円
------	--------------------	------

④ しごと・ものづくり

【新規】	カイコの動態展示に向けた設計(カイコプロジェクト)	300万円
【拡充】	スマート農業推進事業	600万円
【新規】	森林整備地域活動支援事業	64万円
【拡充】	地域おこし協力隊(学びと交流)	1,200万円

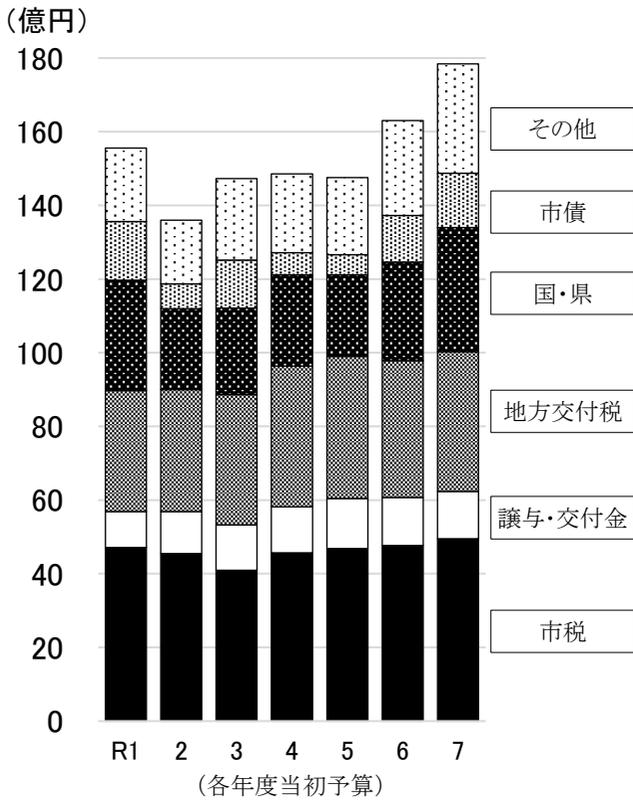
⑤ 安心・快適なまちづくり

【新規】	保健センター太陽光発電設備導入等事業	4,779万円
【新規】	駒ヶ池転落防止柵設置	1,300万円
【新規】	空家等対策計画(第3期)策定	1,200万円
【拡充】	公共ライドシェア実証実験	1,500万円
【新規】	ドライバー人材確保支援	50万円
【拡充】	生活に密着した道路整備の推進(道路・橋梁)	11億8,082万円 (R6補正含)
【拡充】	住宅耐震補強補助	1,725万円
【新規】	庁舎自家発電機用燃料タンク増設	3,130万円
【新規】	消防団コミュニティ施設更新(1-2詰所)	4,200万円

6. 財政健全化の取り組み

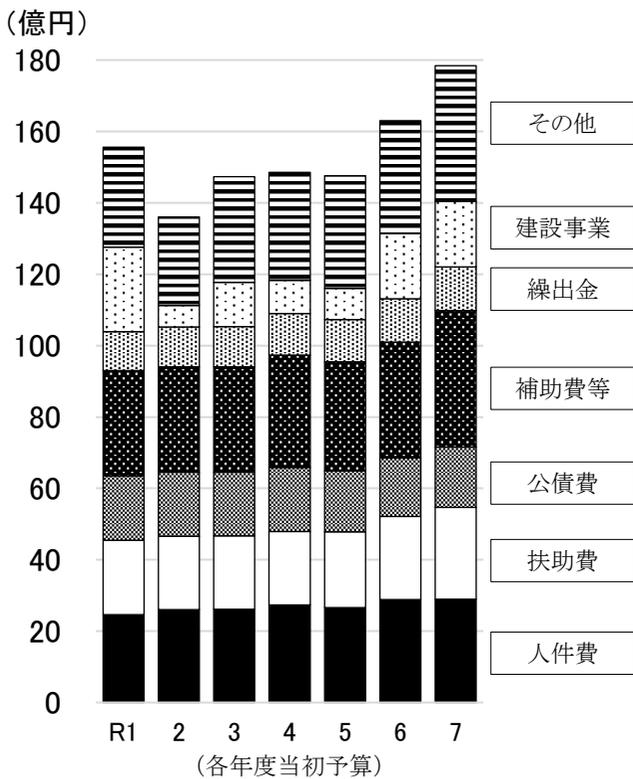
- (1) 市債残高1.1億円増加、新規市債発行額は臨財債は皆減となるが普通債増により17.3億円
- (2) 財政調整用3基金残高2.5億円減(ふるさとづくり基金△1.9億円、減債基金△0.6億円)

7. 歳入



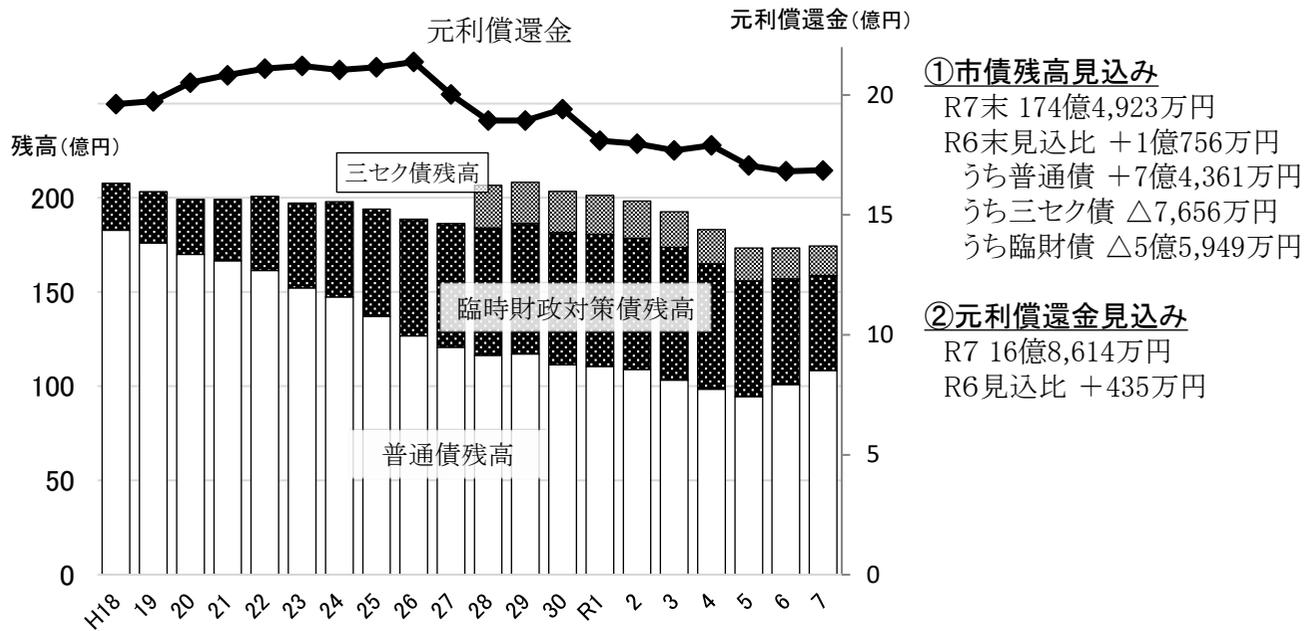
- ⑥その他
 - ふるさと寄附金 8億円 (+2億円 +33.3%)
 - ふるさとづくり基金繰入 6億4,115万円
(△6,966万円 △9.8%)
- ⑤市債 14億8,220万円 (+2億1,960万円 +17.4%)
 - うち普通債 14億8,220万円 (+2億4,030万円 +19.3%)
 - うち臨財債 0円 (△2,070万円 皆減)
- ④国・県支出金 33億6,048万円
(+6億8,734万円 +25.7%)
 - ※主要一般財源総額 (臨財債・繰越金含む実質)
101億8,581万円 (+2億3,682万円 +2.4%)
- ③地方交付税 37億9,700万円 (+7,700万円 +2.1%)
- ②地方消費税交付金 8億7,636万円 (+3,136万円 +3.7%)
- ①市税 49億5,031万円 (+1億8,251万円 +3.8%)
 - 個人 +6.5%、法人+21.3%、固定+1.3%

8. 歳出

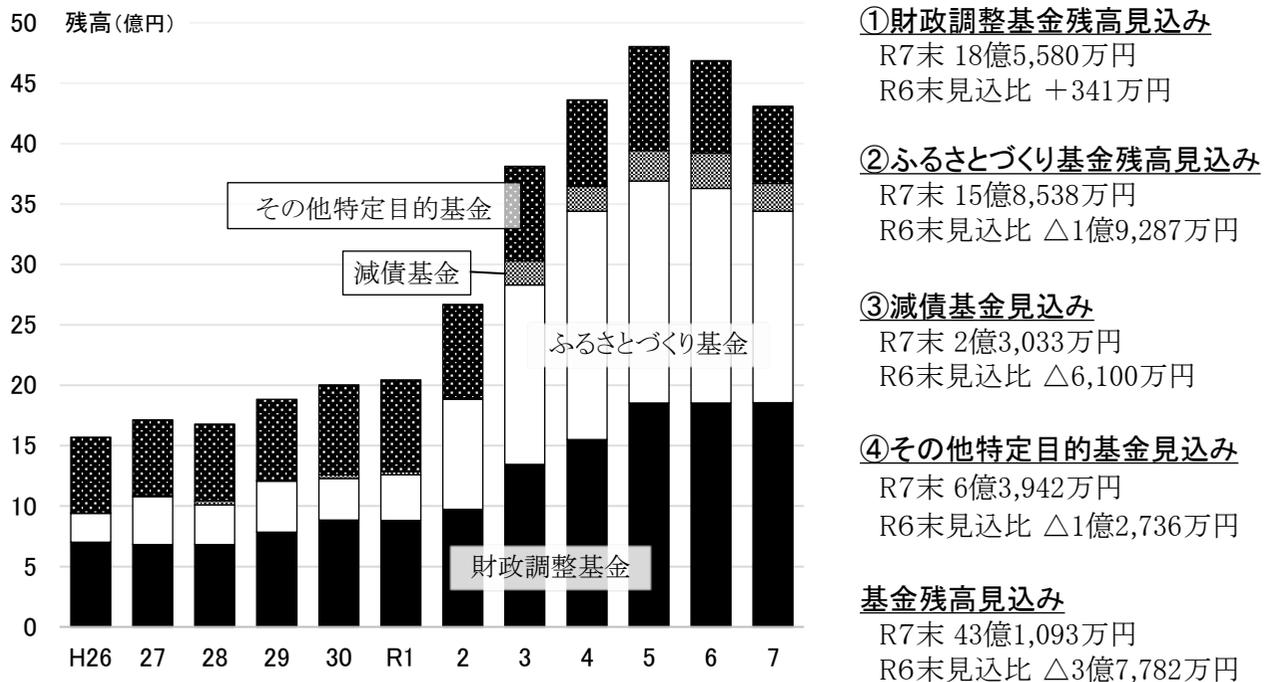


- ⑦その他
 - 物件費 28億8,809万円 (+4億8,700万円 +20.3%)
 - 積立金 5億44万円 (+1億8,784万円 +60.1%)
- ⑥建設事業 18億5,110万円
(+2,382万円 +1.3%)
- ⑤繰出金 12億2,658万円 (+1,828万円 +1.5%)
- ④補助費等 38億2,305万円
(+5億6,990万円 +17.5%)
 - ※①～③義務的経費 71億5,731万円
(+3億771万円 +4.5%)
- ③公債費 16億8,614万円 (+5,000万円 +3.1%)
- ②扶助費 25億8,099万円 (+2億5,251万円 +10.8%)
- ①人件費 28億9,019万円 (+520万円 +0.2%)

9. 市債残高・償還額



10. 一般会計基金残高の推移



11. 健全化判断比率の推移

(単位:%)

年度	H27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
実質公債費比率	14.6	14.2	13.8	13.3	12.7	12.2	11.3	11.6	11.7	12.0
将来負担比率	168.7	191.8	197.9	197.2	179.5	143.3	102.2	83.8	70.6	69.5

※令和5年度までは実績値、令和6年度は予測値

第1 一般会計当初予算の概要

1 予算規模及び全体概要

駒ヶ根市第5次総合計画(以下、「5次総」という。)が4年目を迎える令和7年度の一般会計当初予算は178億4,000万円で、前年度当初予算と比較して15億4,000万円、9.4%と大幅に増加し、当初予算としては過去最大の規模となりました。5次総最終年度の令和8年度に向け、「誰もが自由闊達にいきいきと活躍する広場のようなまち」の具現化を目指し、重要施策を力強く進めていく予算となっています。

予算規模が拡大した背景には、物価高騰に伴う人件費や物件費の増額、高齢化の進展や子育て施策の拡充等による社会保障関係費の増額などがあります。このような状況の中、デジタル技術を活用した事業や総合文化センターの長寿命化、道路橋梁など身近なインフラの維持補修など、普段の暮らしや地域の未来にとって必要不可欠な分野に積極的に投資していきます。

歳出予算では、こまがねDX戦略に基づき、市民サービスの向上を図ります。市庁舎の窓口を改革し、各種手続きにおける来庁者の負担を軽減します。また、舗装や橋梁の点検、農地利用状況調査などのDX化を進め、市内部業務の高度化・効率化に取り組みます。

5次総の重点プロジェクトであり、第2期を迎えた子育て全力応援事業を充実させ、出生数低下の軽減を目指します。屋内キッズスペースの検討を進めるほか、子育て世代のマイホーム取得を引き続き支援します。中心市街地では新保育園が開園するなど、新しい人の流れが生まれています。民間主導の施設建設も進んでおり、さらなる魅力向上に向けた事業を展開します。駒ヶ根高原では今年、早太郎温泉が開湯30周年の節目を迎えます。新しい温泉源泉の掘削もスタートします。これを契機に観光が一層盛り上がるよう支援します。竜東では振興に向けた拠点施設の基本設計に着手します。カイクの新たな価値を見出すカイクプロジェクトの拡充等も含め、賑わいの創出に向けた取組を進めます。

地域社会においては、互いに支え合う共生社会づくりの柱となる重層的支援体制整備事業を拡充し、誰もが取り残されることのない社会を目指します。検討を進めている自治会の在り方については、検討会から提言をいただく年になります。広く意見をいただくフォーラムを開催し、地域の自主性を尊重しながら持続可能な自治組織の将来像を考える足がかりを構築します。教育現場では、コロナ禍で中断していた中学生のネパール派遣を再開します。また、中間教室の機能を拡充し、不登校児童生徒の居場所づくりを進めます。急激に進む温暖化に対しては、電気自動車の導入や照明のLED化を進め、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組を推進します。

歳入予算では、給与所得の上昇等を踏まえ、市税は前年度当初比1億8,251万円の増

額としています。また、国の地方財政計画を踏まえ、地方交付税は前年度比7,700万円の増額、地方譲与税も1,500万円以上の増額と見込んでいます。市税や地方交付税、地方譲与税などを含む主要一般財源総額は101億8,581万円で、前年度当初比で2億3,682万円、2.4%の増額としました。

財政健全化は、令和4年度からスタートした行財政改革プラン2022に基づき進めます。市債については、本予算で新たに14億8,220万円(補正予算分含め17億3,260万円)を借り入れるため、令和7年度末残高は前年度末見込比で、約1億円増加する見込みです。基金残高は、一般会計に属する17基金の令和7年度末残高見込額は42億9,553万円で、前年度末見込比3億7,782万円の減額となる見込みです。これは、ふるさとづくり基金に積み立てたふるさと寄附を積極的に活用し、6億2,000万円(前年比6,000万円減)を繰入れるためです。また臨財債償還のため、減債基金から7,000万円繰入れます。基金に依存しない収支規模への取り組みが引き続きの課題です。

2 歳入予算の要点

(1) 市税

市税のうち個人市民税の令和6年度決算は、政府の物価高騰対策による定額減税の影響で、令和5年度決算額を大きく下回る見込みです。本予算では、減税の影響がなくなることに加え、全国的な給与所得の上昇により、前年度決算見込比9.4%増加の18億1,770万円(前年度当初比6.5%増加)を計上しました。

法人市民税の令和6年度決算見込みは、令和5年度を上回る3億9,380万円となる見通しです。本予算では景気動向等を勘案し、前年度決算見込みに対し6.8%減少の3億6,690万円(前年度当初比14.0%増加)を計上しました。

固定資産税のうち土地は地価の下落が続いており令和6年度決算見込比1.6%の減少、家屋は住宅や企業等の新築(戸)数の状況を見込み同比0.7%増加、償却資産は主要企業の設備投資の伸びを見込み同比0.4%増加です。固定資産税全体では前年度決算見込みに対し0.1%増加の22億6,555万円(前年度当初比1.3%増加)を計上しました。

その他の税目も含めた市税総額は、49億5,031万円で前年度当初比1億8,251万円、3.8%増加すると見込みました。

(2) 地方交付税

令和7年度地方財政計画では、地方全体の財政規模を3.6%の増加と見込んでいます。いわゆる「103万円の壁」に係る地方交付税の減収影響を加味しても、適切に地方財源を確

保するとされています。地方交付税は1.6%増加しますが、臨時財政対策債は平成13年の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなります。地方一般財源の総額は、交付団体ベースで1.7%の増加となっています。

こうした国の動きや市の状況を考慮し、本予算では普通交付税は33億8,700万円と見込んでいます。また、特別交付税を4億1,000万円とし、地方交付税の総額を37億9,700万円計上しています。前年度当初比では7,700万円、2.1%増加する見込みです。

市税、地方譲与税、交付金、地方交付税の合計額に繰越金を加えた主要一般財源の総額は101億8,581万円で、前年度当初比で2億3,682万円、2.4%の増加となりました。

(3) 国・県支出金

国庫支出金は、情報システムの標準化・共通化や児童手当の拡充にかかる事業分が大きく増加しました。障害者介護・訓練給付費(国)も引き続き増えており、前年度当初比6億968万円、35.6%増加の23億2,041万円を計上しました。

県支出金は、障害者介護・訓練給付費(県)や夏に実施される参議院議員選挙の委託金、国勢調査費委託金が増加しました。全体では前年度当初比7,766万円、8.1%増加の10億4,007万円を計上しました。

(4) 繰入金

基金繰入金は、前年度当初比1億6,383万円、21.9%増加の9億1,307万円を計上しました。温泉開発基金繰入金が1億5,000万円、減債基金繰入金が7,000万円で、いずれも皆増です。ふるさとづくり基金繰入金は、前年度当初比6,966万円減少の6億4,115万円としました。寄附者の希望や目的に沿った事業へ充当し積極的に活用します。

(5) 市債

市債は、14億8,220万円で前年度当初比2億1,960万円、17.4%と大きく増加しました。内訳をしてみると、普通債は前年度当初比で2億4,030万円増加、臨時財政対策債は皆減となりました。歳入総額に占める構成比(市債依存度)は、8.3%で前年度当初比0.5ポイント増加しました。

(※ 令和6年度補正分として2億5,040万円を計上し、道路舗装や交通安全施設整備、橋梁長寿命化、公園長寿命化などに取り組みます。)

(6) その他

財産収入は、4,044万円で前年度比124万円減少としました。

寄附金は、ふるさと寄附金について前年度比2億円増の8億円を計上しました。

3 歳出予算の要点

(1) 目的別（款別）

総務費は、職員等退職手当などが減少した一方、情報システム標準化・共通化による上伊那広域連合負担金、職員人件費、ふるさと寄附の増加に伴う基金積立金や取扱経費、旧モルゲンロート解体費などが増加したため、前年度当初比33.6%と大幅増の28億6,344万円となりました。

民生費は、社会福祉協議会への補助金や児童扶養手当が減少した一方、児童手当や障がい者の介護・訓練給付費、生活保護費などの扶助費、また新保育園建設にかかる経費などが増加したことにより、前年度当初比で8.1%増加の51億681万円となりました。

衛生費は、子宮頸がん予防ワクチン接種の委託料や昭和伊南総合病院負担金などが減少した一方で、公共施設再生可能エネルギー設備等導入費や新型コロナウイルスワクチン予防接種にかかる委託料が増加し、前年度当初比3.6%増の15億6,990万円となりました。

農林水産業費は、竜東振興土地改良基盤整備や竜東振興拠点施設整備、森林環境譲与税基金積立金などが増額となり、前年度当初比4.0%増の10億3,975万円となりました。

商工費は、中小企業振興資金預託金や物価高騰対策としての子育て&マイホーム取得支援事業などが減額となった一方、新たな温泉源泉掘削に伴う駒ヶ根高原温泉開発(株)への補助や企業への特定地域工場設置補助、観光施設の改修費などが増額となり、前年度当初比で21.2%増加の8億7,967万円となりました。

土木費は、国の補正予算へ対応する補助事業を令和6年度補正予算へ前倒しで計上し、その規模は前年度を上回りました。令和7年度予算では、中央自動車道に架かる跨道橋撤去や都市計画道路中割経塚線、優良建築物等整備事業、新病院周辺整備事業への費用、空家等対策計画策定委託料などを計上しているため、当初予算額は前年度当初と比べ6.5%増額の15億5,743万円となりました。

消防費は、防災行政無線システム改修やポンプ車更新、庁舎非常用発電設備、県防災行政無線設備負担金などの事業費を計上したことにより、前年度当初より19.2%増加の7億6,827万円となりました。

教育費は、中沢農村交流広場や馬住ヶ原運動場の照明LED化や物価高騰対策としての学校給食費補助などが増加したものの、総合文化センター長寿命化や社会体育館の整備にかかる事業費が減少したため、前年度当初比で3.6%減少の21億9,309万円となりました。

公債費は、市債元金利子ともに償還が増えるため、3.1%増加の16億8,614万円となりました。

諸支出金は、用地取得事業会計への繰出分として、500万円を計上しました。

(2) 性質別

人件費は28億9,019万円で、前年度当初比で520万円、0.2%増加しました。職員の定年延長により退職手当は2,432万円と、前年度当初比で9,224万円減少した一方、退職手当を除く正規職員人件費は18億2,048万円で、前年度当初比で4,764万円増加しました。報酬は7億7,420万円で、前年度当初比3,492万円増加しました。会計年度任用職員の報酬改定や教育現場での人員の増加などを反映しています。

扶助費は25億8,099万円で、前年度当初比で2億5,251万円、10.8%増加しました。児童手当の拡充分や障がい者の介護・訓練給付費、私立保育所運営費や生活保護費などの増加が主要因です。高齢化や障がい者へのサービスを提供する事業所の増加、子育て世帯への支援拡充などを背景に、今後も扶助費は伸びていく見込みです。

公債費は16億8,614万円で、前年度当初比で5,000万円、3.1%増加しました。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の総額は71億5,731万円で、3億771万円増加しました。

物件費は28億8,809万円で、前年度当初比で4億8,700万円、20.3%と大幅に増加しました。DXの推進やふるさと寄附取扱にかかる費用の増に加え、人件費や物価の上昇に伴い、委託料などが軒並み値上がりしていることが物件費全体を押し上げる要因となっています。

維持補修費は1億1,282万円で、39万円、0.3%減少しました。

補助費等は38億2,305万円で、前年度当初比で5億6,990万円、17.5%増加しました。情報システムの標準化・共通化に伴う上伊那広域連合への負担金や中央自動車道に架かる跨道橋撤去、駒ヶ根高原温泉開発(株)への補助や企業への特定地域工場設置補助などの増加が要因です。一方で、緊急浚渫推進事業に関する補助金や昭和伊南総合病院への負担金などは減少しました。

普通建設事業費は18億5,110万円で、前年度当初比で2,382万円、1.3%増加しました。防災広場整備が終了、総合文化センター改修が減額となった一方、旧モルゲンロートの解体、防災行政無線システム改修、公共施設再生可能エネルギー設備等の導入や各種施設の照明LED化工事などが要因です。

積立金は5億44万円で、前年度当初比で1億8,784万円、60.1%増加しました。ふるさと寄附金分は、前年度比1億円増の4億円を計上しています。また入湯税、都市計画税、森林環境譲与税の一部を将来の事業展開に備え、それぞれ基金に積立ています。

投資出資貸付金は2億6,061万円で、前年度当初比で5,416万円、17.2%減少しました。中小企業振興資金預託金、企業立地制度資金預託金の減少が要因です。

繰出金は12億2,658万円で、前年度当初比で1,828万円、1.5%の増加となりました。後期高齢者医療が1,575万円、介護保険特別会計が683万円、それぞれ増加しています。

第2 特別会計・企業会計予算の概要

※増減は前年度当初比

1 用地取得事業特別会計予算

7,620万円（前年度当初比 Δ2,983万円、Δ28.1%）

土地開発基金の管理及び同基金を財源とした公共用地の先行取得に備える予算を計上しました。基金への積み戻しは500万円としました。

2 中沢財産区会計予算

112万円（前年度当初比 +101万円、+962.9%）

官行造林持ち分買取等に要する予算を計上しました。

3 介護保険特別会計予算

35億889万円（前年度当初比 +1億2,376万円、+3.7%）

歳入のうち介護保険料は6億9,725万円で662万円、0.9%減少、一般会計繰入金
は5億3,092万円で683万円、1.3%増加、基金繰入金は7,272万円で4,345万円
増加しました。

歳出のうち保険給付費は33億2,258万円で1億2,328万円、3.9%増加しました。
地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業4,290万円、一般介護予防事業
1,839万円など、総額8,440万円で64万円、0.8%増加となりました。

課題である介護人材の確保や育成に向け、介護人材確保・育成支援事業、介護資格
取得・就労支援事業に係る予算を引き続き計上しています。

4 国民健康保険特別会計予算

26億7,390万円（前年度当初比 Δ6,666万円、Δ2.4%）

歳入のうち国民健康保険税は5億2,076万円で830万円、1.6%増加、一般会計繰
入金は1億9,324万円で430万円、2.2%減少、基金から2,446万円繰り入れて財源
不足を補うこととしました。

歳出のうち保険給付費は18億9,778万円で7,378万円、3.7%減少しました。

保健事業費は、特定健康診査等事業に2,860万円、人間ドックやがん検診補助など
の疾病予防事業に937万円を計上しました。

5 後期高齢者医療特別会計予算

5億4,605万円（前年度当初比 +779万円、+1.4%）

歳入のうち後期高齢者医療保険料は4億4,037万円で744万円、1.7%増加しました。一般会計繰入金は1億354万円で35万円、0.3%増加しました。

歳出のうち長野県後期高齢者医療広域連合への納付金は5億4,018万円で722万円、1.4%増加しました。

6 駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

1,881万円（前年度当初比 △268万円、△12.5%）

歳入のうち別荘地使用料は、1,165万円、新規契約者の施設負担金は100万円としました。

歳出のうち別荘地整備事業費は、別荘地整備費及び公共下水道受益者負担金など総額1,442万円を計上しました。

7 水道事業会計予算

11億3,536万円(前年度当初比△1億4,465万円、△11.3%)

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、給水収益6億8,639万円など総額7億6,447万円(△962万円、△1.2%)、総費用は、上伊那広域水道用水企業団からの受水費1億5,054万円、減価償却費3億1,472万円、企業債利息等1,124万円など総額7億5,615万円(△2,185万円、△2.8%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、配水池等改良事業詳細設計業務など1億6,741万円(△1億1,841万円、△41.4%)、企業債償還金は2億680万円(△438万円、△2.1%)で、資本的支出総額3億7,921万円(△1億2,279万円、△24.5%)を計上しました。

8 公共下水道事業会計予算

15億365万円（前年度当初比 △7,403万円、△4.7%）

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料4億4,313万円(+319万円、+0.7%)、一般会計補助金2億5,484万円(△1,352万円、△5.0%)など総額9億2,229万円(△3,069万円、△3.2%)、総費用は、処理場費2億1,310万円、減価償却費4億4,749万円、企業債利息3,024万円など総額8億2,469万円(△713万円、△0.9%)を

計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、浄化センター整備、機器更新など1億6,116万円(△1,594万円、△9.0%)、企業債償還金は5億1,580万円(△5,095万円、△9.0%)で、資本的支出総額6億7,896万円(△6,690万円、△9.0%)を計上しました。

9 農業集落排水事業会計予算

9億6,688万円（前年度当初比 △136万円、△0.1%）

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料1億8,611万円(+115万円、+0.6%)、一般会計補助金2億4,749万円(△592万円、△2.3%)など総額6億2,632万円、総費用は、処理場費2億2,145万円、減価償却費2億8,845万円、企業債利息1,972万円など総額5億5,165万円(△258万円、△0.5%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、管渠整備工事などとして650万円、企業債償還金は4億673万円(+421万円、+1.0%)で、資本的支出総額4億1,523万円(+121万円、+0.3%)を計上しました。

第3 財政見通し

令和7年度当初予算は、前年度と同様に、令和6年度補正予算前倒し一体予算として編成しました。規模としては過去最大となり、これは扶助費などの義務的経費、物価高騰による物件費、情報システム標準化・共通化などによる補助費の増加などに加え、5次総の総決算を前に、重点プロジェクトの事業を中心に予算を積極的に計上したことが大きな要因です。

財政健全化の観点から本予算を見た場合、ポイントとして第一に、歳入における基金などの繰入金金の占める割合が大きくなってきていることが挙げられます。本予算での繰入金金の構成比は5.1%で、前年度比0.5ポイントの増加でした。近年の予算編成では、好調なふるさと寄附を原資としたふるさとづくり基金を、積極的に事業に充当しています。本予算では、ふるさと寄附金活用分の6億2千万円を含め、6億4,115万円を同基金から繰り入れました。市としては全国からいただいた寄附に込められた思いを最大限に活かし、まちづくりを進めていく方針です。一方で、寄附金の持つ不確実性を念頭に置き、一般財源の規模に見合った、バランスの取れた収支を心掛ける必要があります。

ポイントの二点目としては、財政健全化の指標となる将来負担比率を低下させること、起債の残高を減らし、基金を維持・増額することが挙げられます。これまでの行財政改革プランでも目標に位置づけ取り組んできた結果、将来負担比率はここ数年で劇的に改善しました。その主な要因は普通債の残高の減少と、基金の増額です。しかし本予算編成の結果、令和7年度末見込として、普通債が令和6年度末見込比7億4,361万円の増、基金は3億7,782万円減少する見通しとなりました。今後、昭和伊南総合病院の建替えが本格的にスタートします。建設償還金等の市負担額が財政へ与える影響は大きなものとなります。また、保育所の適正配置など、公共施設の在り方を踏まえた事業も本格化していきます。積極的な投資により、起債が増え、基金が減るということは起こりうることでありますが、同時に、将来に過度な負担を残さない財政運営が必要といえます。

基金については、ふるさと寄附の取り組みを促進し令和3年度以降毎年5億円以上の寄附をいただき、ふるさとづくり基金へ積み立ててきました。令和6年度は6億円超の積立てができる見通しです。基金の動きには常に目を配り、緊急時の備えや公共施設の大規模更新など、大きな財政負担に対応できるよう、計画的な増額に取り組めます。

令和5年度決算では、実質公債費比率がわずかに上昇したものの、将来負担比率は大きく低下し、収支バランスは改善する結果となりました。一方で、経常収支比率は90%を超えました。人件費や扶助費など、義務的経費の上昇は今後も続くと予想されます。人口減少や少子化への対応や対策、老朽化が進むインフラの整備なども大きな課題です。社会情勢の変化に柔軟に対応し、5次総を推進しながら、行財政改革プラン2022に基づいた財政健全化へ取り組みを継続していきます。

第4 予算編成の背景

1 経済動向

令和6年度の日本経済は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあります。こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済政策」を策定しました。

令和6年度の日本経済は、緩やかな回復を続け、実質国内総生産(実質GDP)成長率は0.4%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は2.9%程度、消費者物価(総合)は2.5%程度の上昇になると見込まれます。

令和7年度については、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待されます。こうしたことから、令和7年度の実質GDP成長率は1.2%程度、名目GDP成長率は2.7%程度、消費者物価(総合)は2.0%程度の上昇率になると見込まれています。

ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要があります。(以上、「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和5年12月21日閣議決定)」から抜粋)

令和6年11月の市内景気動向調査結果から、観光や飲食で好調との声が出ている一方、全体としては物価高騰や人手不足の影響があると回答しています。また、製造業では老朽化した機械設備の更新や新規事業開拓に向けた積極的な投資がみられます。

今後半年の見通しとして、「良くなる」と回答した企業27.1%に対し、「悪くなる」と回答した企業が8.3%、「わからない」との回答は20.8%でした。物価高騰や円安、地政学的リスクなど先行き不透明とする声が多く、状況を注視していることが見受けられます。(参考資料 P48)

2 国の予算動向

国の令和7年度予算案は、令和6年度経済対策・補正予算と合わせて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行するための予算とされました。経済・物価動向に配慮しつつ、これまでの歳出改革努力を継続する中で、重要な政策に重点化する内容となっており、こども・子育て支援の本格実施、GX投資推進、AI・半導体産業基盤強化、地方創生交付金の倍増、防衛力の抜本強化、内閣府防災担当の予算・定員の倍増、教職調整額段階的引上げなど、メリハリの効いた

予算編成となっています。

予算規模は115兆5,415億円で、前年度当初比2兆9,698億円、2.6%の増加となりました。税収は78兆4,400億円で、前年度当初比で8兆8,320億円、12.7%の増加を見込んでいます。一方で、公債金は28兆6,490億円で、前年度当初比で6兆8,000億円、19.2%の減額となっています。歳出のうち社会保障関係費は38兆2,778億円で、前年度当初比で5,585億円、1.5%の増加となっています。地方交付税交付金等は19兆784億円で、前年度当初比で1兆2,921億円、7.3%の増額となりました。国債費は28兆2,179億円で、前年度当初比で1兆2,089億円、4.5%の増加となっています。公債依存度は24.8%で前年度比6.7ポイント減少しました。

(参考資料 P48)

3 地方財政計画

令和7年度の地方財政計画の規模は97兆94億円で、前年度当初比で3兆3,707億円、3.6%の増加となりました。一般財源総額は67兆5,414億円で、前年度当初比で2.8%の増加、交付税不交付団体を除くと63兆7,714億円となり、1.7%の増加となりました。人件費や社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について前年度を上回る額を確保した計画となっています。

歳入のうち地方税収は45兆4,493億円で、前年度当初比で2兆7,164億円、6.4%の増加を見込んでいます。地方譲与税は2兆9,661億円で、前年度当初比で2,368億円、8.7%の増加と見込んでいます。地方交付税は18兆9,574億円で、前年度当初比で2,904億円、1.6%の増加となっています。地方債のうち臨時財政対策債は、皆減(前年度比4,544億円減)となり、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなっています。

歳出のうち給与関係経費は20兆9,784億円で、前年度当初比で7,492億円、3.7%の増加となりました。一般行政経費は45兆5,936億円で、前年度当初比1兆9,043億円、4.4%の増加となり、社会保障費が多くを占める補助分が5.7%増加、単独分も3.3%増加しました。デジタル田園都市国家構想事業費から名称を変更した新しい地方経済・生活環境創生事業費は1兆2,000億円が計上されました。

投資的経費は12兆1,103億円で、前年度当初比1,207億円の増加となりました。このうち緊急防災・減災事業費が前年同額の5,000億円、公共施設等適正管理推進事業費が4.2%増加の5,000億円、脱炭素化推進事業費が前年度同額の1,000億円、それぞれ計上されました。(参考資料 P49)

第5 一般会計当初予算主要事業

1 第5次総合計画基本構想体系

- 基本理念 愛と誇りと活力に満ちた駒ヶ根市の創造
- 将来像 誰もが自由闊達にいきいきと活躍する広場のようなまち

重点プロジェクト 外

1	少子化対策・子育て支援プロジェクト
2	共生社会づくりプロジェクト
3	生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築プロジェクト
4	竜東振興プロジェクト
5	地域資源を活かした観光地域づくりプロジェクト
6	カーボンニュートラル推進プロジェクト

※ DX戦略事業

*「重点プロジェクト」は、計画期間内(5年間)に推進する事業のうち、特に優先的、重点的、政策横断的に取り組むものです。

基本目標

基本政策

1	ひとづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 未来を担うひとづくりを進めます 2 とともに学び、文化やスポーツに親しめるまちづくりを進めます 3 協働のまちづくりを進めます 4 人権を尊重し、互いに理解し合える地域づくりを進めます
2	健康づくり・支え合いの地域づくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 健康長寿を推進します 2 安心の地域医療を確保します 3 支え合う福祉のまちづくりを進めます
3	ひとの流れづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 訪れたい魅力ある観光地域づくりを進めます 2 移り住みたい魅力に富んだまちづくりを進めます
4	しごと・ものづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域資源と新技術を活かした農林業を振興します 2 にぎわいと活力ある商工業を振興します
5	安心・快適なまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 カーボンニュートラルに向けた取組を進めます 2 ひとにやさしい安全・安心・快適な都市基盤整備を進めます 3 災害に強く、安全に暮らせるまちづくりを進めます
※	新たな時代への対応外	行財政改革 特徴的な事業 外

2 主要事業等一覧表

【重点プロジェクト】		主要事業から一部を抜粋し掲載	
No.	プロジェクト名 (担当部署)	事業内容	予算額 (千円)
1	少子化対策・子育て支援プロジェクト (総務部 企画振興課) (産業部 商工観光課) (建設部 都市計画課) (教育委員会 子ども課) (教育委員会 社会教育課)	少子化に歯止めがかからない危機的な状況を打開するため、地域と連携し、全市挙げての少子化対策に取り組む。	101,992
		結婚支援・出会いサポート事業 9,151 結婚新生活支援事業 6,500 屋内キッズスペース整備事業 1,000 出産・子育て応援交付金事業 18,072 赤ちゃん育児ライフ応援事業 9,120 妊婦等支援タクシー券事業 682 拡 地域定着奨学生支援事業 2,400 地域子どもの未来応援事業 3,600 子育て参画促進事業 400	
		物価高騰対策マイホーム取得支援事業 20,000	
		公園環境維持 1,300	
		拡 ファミリーサポートセンター事業 5,241 きっずらんど、まあるくなあれ♪事業 11,146 子育て支援アプリ 367 いい育児の日関連イベント事業 900 ほほえみ支援事業(不妊治療費助成) 2,500 保育所等おむつ処分支援事業 3,707 通学カバン贈呈事業 3,890	
		読書活動推進事業 (ブックスタート、セカンドブック、サードブック) 1,355 いい育児の日関連イベント事業(公民館) 311 子育て全力応援事業(アルプスドーム開放) 350	

No.	プロジェクト名 (担当部署)	事業内容	予算額 (千円)
2	共生社会づくりプロジェクト	少子高齢化、人口減少、核家族化の進展による諸課題に対し、制度・分野の関係を越えて、豊かに暮らし続けられる地域共生社会を目指す。	181,441
	(民生部 福祉課) (民生部 地域保健課) (教育委員会 子ども課)	拡 重層的支援体制整備事業 176,730	
	(民生部 福祉課)	新 強度行動障がい児者住宅等整備事業 810	
	(民生部 地域保健課)	介護人材確保・育成支援事業(介護特会) 1,920	
	(民生部 地域保健課)	介護資格取得・就労支援事業(介護特会) 1,859	
	(教育委員会 子ども課)	低所得妊婦初回受診費用補助 20 ヤングケアラー相談システム 102	
3	生涯活躍のまちを軸とした 中心市街地(まちなか)再構築 プロジェクト	生涯活躍のまちづくりなどにより、まちなかの魅力を高め、人が集う中心市街地をつくる。	163,120
	(総務部 企画振興課)	新しい人の流れづくり事業 (教育旅行、ワーケーション) 5,800 地域拠点を活用した高齢者の活躍の場づくり事業 2,500 地域おこし協力隊(学びと交流) 11,999 拡 駒ヶ根大使村プロジェクト・駒ヶ根フォーラム 1,000 居住誘導区域定住促進事業 1,076	
	(民生部 地域保健課)	こまがね健康ステーション(一般会計) 273 こまがね健康ステーション(介護特会) 10,593	
	(産業部 商工観光課)	市街地再生推進事業 3,412	
	(建設部 都市計画課)	優良建築物等整備事業 75,200	
	(教育委員会 子ども課)	私立保育所運営・補助事業(J's保育園) 51,267	
4	竜東振興プロジェクト	新宮川岸地区に農業振興を踏まえた新たな交流拠点を整備し、高原や中心市街地とつながることで市全体の賑わいや活性化につなげる。	245,541
	(産業部 農林課)	拡 6次産業化推進事業補助 1,000 拡 竜東振興拠点施設基本設計 25,000 竜東土地改良基盤整備事業 156,500 スマート農業推進事業 6,000 シルクミュージアム運営事業 46,265 駒ヶ根ふるさとの家運営事業 10,776	

No.	プロジェクト名 (担当部署)	事業内容	予算額 (千円)
5	地域資源を活かした 観光地域づくりプロジェクト	地域資源のブラッシュアップや情報通信技術の活用により、人々を引き付ける魅力的な観光地域づくりに取り組む。	205,740
	(総務部 企画振興課)	公共交通サービス(山麓周遊バス)	3,000
	(産業部 商工観光課)	観光高付加価値創造事業	1,900
		駒ヶ根高原イベント事業	1,000
		新 ファームス周辺森林環境整備	300
		観光中核拠点施設再整備基本調査	1,000
		レンタサイクル貸出業務	500
		拡 駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金	154,200
		観光施設改修(こまくさの湯外)	33,360
		新 台中市訪問事業	3,680
新 早太郎温泉開湯30周年記念事業	800		
信州山の日イベント補助	500		
登山道等整備事業	5,500	(一部R6補正)	
6	カーボンニュートラル推進 プロジェクト	温室効果ガスの排出により地球温暖化が進行し、世界各地で自然災害等が発生している。カーボンニュートラルな社会実現に向け、様々な施策に取り組む。	211,488
	(総務部 総務課) (総務部 中沢支所) (総務部 東伊那支所)	庁舎照明器具LED化事業	24,700
		新 電気自動車用充電電源増設	500
		新 電気自動車リース	540
	(民生部 生活環境課)	中沢支所照明器具LED化事業	4,650
		東伊那支所照明器具LED化事業	1,276
		拡 えがおポイントエコ事業	1,230
	(産業部 農林課)	ごみ減量資源化対策事業	7,219
		新 保健センター太陽光発電設備導入等事業	47,790
	(建設部 建設課)	森林の里親促進事業	483
(教育委員会 子ども課)	市単交通安全施設整備事業 (道路照明LED化)	5,000	
(教育委員会 社会教育課)	新 子ども交流センターLED化改修	5,600	
(教育委員会 社会教育課)	新 農村交流広場照明器具LED化事業	70,500	
	新 馬住ヶ原運動場照明器具LED化事業	42,000	

【DX戦略事業】

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)	事業内容	予算額 (千円)		
7	行政DX	デジタル技術による行政手続きをはじめとする市民サービスの向上、市の内部業務の高度化・効率化を図る。	493,243		
	(総務部 企画振興課)	拡 上伊那広域連合負担金 (情報システム標準化・共通化)	206,647		
		新 市庁舎窓口改革	81,000		
		新 アナログ規制の点検・見直し	2,750		
		拡 公共施設予約システム連携スマートロック導入	1,232		
		新 デジタル通知	2,310		
		拡 市役所業務における生成AIの活用	2,005		
		新 衛星インターネット設備の導入	1,069		
		新 舗装点検支援	2,046		
		新 橋梁点検支援	440		
新 農地利用状況調査効率化		924			
(総務部 危機管理課)		DX推進リーダー職員育成研修	5,000		
(総務部 危機管理課)		防災行政無線システム改修	165,050		
(民生部 福祉課)	新	生活保護システム標準化	22,770		
8	地域DX	地域課題解決や暮らしやすい地域を構築するため、市民や事業者と協力してデジタル技術によるサービスを創出する。	125,841		
	(総務部 企画振興課)		中小企業DX推進支援	2,000	
	(産業部 農林課)	拡	スマート農業推進事業	6,000	(再掲)
	(産業部 商工観光課)		テレワーク推進事業	4,570	
			移住マッチングサービス事業	1,056	
	(教育委員会 子ども課)	拡	学校ICT化推進事業	111,746	(再掲)
		ヤングケアラー相談システム	102		
		子育て応援アプリ こまっぶby母子モ	367		

【基本目標1】ひとづくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
9	母子保健事業 (不妊治療費助成外) 【1-1-1】 (教育委員会 子ども課)	妊娠期から子育て期までの健診、相談、訪問、指導事業を行い、安心して子どもを産み育てることができるように切れめのない支援を行う。 ほぼえみ支援事業(不妊治療費助成) 2,500 拡 産後ケア事業 1,085 新生児聴覚検査 900 多児妊婦健診追加補助 50	4,535 (再掲)
10	児童発達支援事業 【1-1-1】 (教育委員会 子ども課)	障がいや発達特性がある幼児や児童に対して療育訓練により、日常生活の自立及び集団生活適応力、社会力をつける。 児童発達支援施設つくし園の運営 42,867	42,867
11	児童手当支給 【1-1-1】 (民生部 市民課)	子どもの健やかな育ちを支援するため、児童手当を支給する。 拡 児童手当扶助費 616,080	616,080
12	子ども・子育てに関する 相談事業 【1-1-2】 (教育委員会 子ども課)	子育て家庭の持つ不安や問題の解消を目指し、関係機関と連携した相談業務を行う。 家庭児童相談員 7,405 新 地域おこし協力隊(家庭児童相談員) 5,500 公認心理士 6,650 ヤングケアラー相談システム 102	19,657 (再掲)
13	幼児教育アドバイザー 【1-1-2】 (教育委員会 子ども課)	幼保小連携の取組を推進するための幼児教育アドバイザーを配置する。 人件費(アドバイザー外) 3,268	3,268
14	子ども交流センターの運営 【1-1-2】 (教育委員会 子ども課)	放課後児童の安全な居場所、健全な遊びの場を提供する。 子ども交流センター4館、子どもクラブ2館運営 38,137 新 子ども交流センターLED化改修 5,600	43,737 (再掲)
15	病児・病後児保育事業 【1-1-3】 (教育委員会 子ども課)	病気治療中または回復期にある子どもを一時的に預かる病児・病後児保育を実施する。 病児・病後児保育(駒ヶ根・他市町村) 24,428	24,428

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
16	公立保育園・幼稚園の運営 【1-1-3】 (教育委員会 子ども課)	公立保育園・幼稚園の運営を通じて、子どもたちの健やかな育ちを支援する。 保育所運営事業(8園) 362,881 幼稚園運営事業(2園) 30,602 ※保育補助員 ※保育士人材派遣業務委託	393,483
17	学校給食センター管理 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	各学校への学校給食の提供のため、物資の調達、施設管理、献立作成、衛生管理等を行う。 地元農産物配送業務委託 528 駒ヶ根市給食財団補助金・負担金 187,269	187,797
18	学校ICT化推進事業 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	GIGAスクール構想に基づき、学校ICT環境の整備を計画的に進め、効果的な運用を図る。 新 小学校ネットワーク環境改善事業 17,093 新 中学校ネットワーク環境改善事業 6,867 新 中学校タブレット端末賃借料 2,622 その他保守等事業委託外 85,164	111,746 (再掲)
19	学校施設改修・設備更新 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	学校の老朽化した施設改修及び設備の更新を行う。 新 東伊那小屋根状況調査 1,000 新 保健室空調設備更新 3,000 新 赤穂中グラウンド防球ネット設置 3,000 新 東中体育館放送設備改修 1,500 新 赤穂・赤穂東小トイレ改修実施設計 1,000	9,500
20	教科指導の強化 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	学力向上や健やかな学校生活に向け、各種学習支援に必要な職員を配置する。 英語指導助手(ALT4名) 16,632 専科教員(中学校) 10,397	27,029
21	病弱・身体虚弱児等の支援 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	病弱・身体虚弱児等の学校生活を支援するための職員を配置する。 看護師(小学校) 6,855	6,855

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
22	学校支援ボランティア等 【1-1-6】 (教育委員会 子ども課)	地域との連携により、地域力を活用して子どもたちの学力向上や国際理解教育の推進、部活動の支援を図る。 学校支援ボランティア 1,021 特色ある学校づくり補助 2,850 拡 中学生海外派遣国際交流事業 4,952 部活動指導員 1,471	10,294
23	文化財保存事業 【1-2-2】 (教育委員会 社会教育課)	市文化財の保存、活用及び整備を行う。 新 県宝小町谷家住宅補助 3,000 新 民俗資料館改修 2,000 新 旧竹村家住宅保存修理工事基本設計 3,500	8,500
24	十二天の森管理運営事業 【1-2-2】 (教育委員会 社会教育課)	市街地域に残る平地林である十二天の森を市民の森として整備し活用と保存を行う。 新 枯損木及び支障木処理等委託 1,000 森のコンサート外 150	1,150
25	総合文化センター改修事業 【1-2-3】 (教育委員会 社会教育課)	文化センター施設の長寿命化に向けた大規模改修を行う。 新 総合文化センター空調設備改修 365,858 新 内壁タイル改修 1,900	367,758
26	信州駒ヶ根ハーフマラソン大会 【1-2-4】 (教育委員会 社会教育課)	第12回大会を実施する。 駒ヶ根市負担金 8,000	8,000
27	国民スポーツ大会運営事業 【1-2-4】 (教育委員会 社会教育課)	国スポ大会のホッケー競技開催に向け、競技の普及やスポーツの振興を図る。 新 国スポ大会実行委員会負担金 4,610 拡 実業団観戦ツアー 330	4,940
28	国民スポーツ大会施設整備事業 【1-2-4】 (教育委員会 社会教育課)	国スポ大会の会場となる馬住ヶ原運動場の改修を行う。 新 馬住ヶ原運動場照明器具LED化事業 42,000	42,000 (再掲)

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
29	協働のまちづくり支援事業 【1-3-1】 (総務部 企画振興課)	市民活動支援センターなどを通じて、市民参加と協働のまちづくりを推進する。 市民活動支援センター運営 13,677 協働のまちづくり支援補助 1,200	14,877
30	自治組織の在り方検討 【1-3-2】 (総務部 総務課)	自治組織の抱える課題を自治組織とともに研究し、課題解決に向けた提言を行う。 講師報償外 1,288	1,288
31	犯罪被害者等支援事業 【1-4-1】 (総務部 総務課)	犯罪被害者等を支援するとともに、制度の周知を図るための催しを実施する。 新 犯罪被害者等支援金外 400	400
32	国際交流・多文化共生事業 【1-4-3】 (総務部 企画振興課) (教育委員会 子ども課)	国籍を超え誰もが活躍できるまちの実現に向け、国際理解や国際交流を推進する。	9,642
		日本語教室支援 190 外国人インフォメーション 575 新 ネパールとの市民代表団交流事業 3,422 拡 万博交流プログラム事業 503	
		拡 中学生海外派遣国際交流事業 4,952	(再掲)

【基本目標2】 健康づくり・支え合いの地域づくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
33	健康診査事業 【2-1-1】 (民生部 地域保健課)	病気の早期発見・早期治療の推進、重症化を予防するため、各種健診を実施する。 健診等委託料 58,933 拡 ※歯科健診対象年齢の拡大	58,933
34	福祉医療制度 【2-2-1】 (民生部 市民課)	子育て世帯や障がい者等の医療費による経済負担を軽減するため、医療費を給付する。 子ども医療費 128,500 心身障がい者医療費 43,000 高齢心身障がい者医療費 32,500 母子父子医療費 15,100	219,100

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
35	安心して受けられる医療・介護の確保 【2-2-1】 (民生部)	いつでも安心して受けられる医療保険制度を確保するとともに、介護が必要になっても地域で安心して暮らせるように、保険制度を充実させる。 介護保険特別会計繰出金 530,921 国民健康保険特別会計繰出金 193,237 後期高齢者医療特別会計繰出金・関連事業 502,426	1,226,584
36	精神保健・自殺対策事業 【2-1-1】 (民生部 地域保健課)	様々な悩みに気づき、寄り添うため、相談体制を強化し、庁内及び関係機関との連携を図る。 心理士、精神科医師報償外 1,419	1,419
37	地域医療体制の充実 【2-2-2】 (総務部 財政課)	地域医療の要である昭和伊南総合病院の経営を支援する。 昭和伊南総合病院負担金 551,407	551,407
38	包括的支援体制の整備 【2-3-1】 (民生部 福祉課)	拡 重層的支援体制整備事業(多機関協働事業外) 22,285 (一部再掲)	53,263
		拡 生活支援体制整備事業 23,677	
		拡 認知症総合支援推進事業 7,301	
39	障がい者福祉サービス事業 【2-3-2】 (民生部 福祉課)	障害者総合支援法に基づく福祉サービスを利用した費用から利用者負担を控除した額を給付費として事業所へ支給する。 介護・訓練給付費 1,034,000	1,034,000
40	障がい者の地域生活支援 (地域生活支援事業) 【2-3-2】 (民生部 福祉課)	創意工夫により地域の実情に即して障がい者の日常の地域生活サービスを行う。 日常生活用具給付 7,000 移動支援(外出支援) 15,000 訪問入浴サービス給付 2,279 タイムケア・地域生活支援事業 850	25,129
41	生活困窮者の支援 【2-3-3】 (民生部 福祉課)	生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援をする。 生活保護費 200,000 就労準備支援事業 4,778 こどもの生活学習支援事業 1,735	206,513

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
42	ひとり親家庭等の生活支援 【2-3-3】 (民生部 福祉課)	ひとり親家庭の生活安定のための支援、自立促進を図り、児童の健全な成長を図る。 児童扶養手当 85,000 高等職業訓練促進事業 3,700	88,700

【基本目標3】 ひとの流れづくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
43	中央アルプス保全活用事業 (登山道整備等) 【3-1-1】 (産業部 商工観光課)	安心安全で魅力ある山岳観光地を形成するため、保全と活用を図りながら、地域振興につなげる。 空木岳登山道改修 5,000 (R6⇒R7繰越、国補正) 登山道等整備事業 500	5,500
44	観光施設改修 (高原観光地整備事業) 【3-1-1】 (産業部 商工観光課)	駒ヶ根高原の観光施設の改修を行う。 こまくさの湯浴室換気扇・配管改修 22,360 キャンプセンター修繕 6,000 味わい工房雨漏り・漏水等対策 5,000	33,360
45	観光振興事業 【3-1-2】 (産業部 商工観光課)	地域の価値を高める観光地域づくりを推進し、誘客効果を高める事業を展開する。 観光高付加価値創造事業 1,900 (再掲) 駒ヶ根高原イベント事業 1,000 (再掲) 地域おこし協力隊(山岳活動) 7,500	10,400
46	移住交流促進事業 【3-2-1】 (産業部 商工観光課)	UIJターン事業を推進し、地域活性化を図るため、情報発信等による定住促進に取り組む。 地域おこし協力隊(空き家対応) 4,969 移住マッチングサービス事業 1,056 (再掲) こまがねリアル体験住宅事業 1,172 物価高騰対策・マイホーム取得支援事業 20,000 (再掲) 空き家バンク成約奨励金 1,500 空き家バンク改修補助金 5,000 空き家バンク片付け補助金 1,500 UIJターン就業・創業移住支援事業 7,000	42,197

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
47	高校と連携した人材育成事業(ウミガメプロジェクト) 【3-2-2】 (総務部 企画振興課)	地元の高校と連携、探究的な学びを通して若者が地域に関心を持ち、ふるさと回帰の動機付けを図る。 高校と連携した人材育成事業 1,900 地域おこし協力隊(域学連携) 5,500	7,400
48	駒ヶ根のファンづくり(関係人口創出) 【3-2-2】 (総務部 企画振興課)	駒ヶ根に関心を持つ人たちとの繋がりを築く仕組みをつくり、関係人口の増加につなげる。 新しい人の流れづくり事業(教育旅行、ワーケーション) 5,800 新 JICA協力隊第2のふるさと創生事業 550 ふるさと寄附(積立金、返礼品業務外) 800,000	806,350 (再掲)

【基本目標4】 しごと・ものづくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
49	農村地域の活性化 【4-1-1】 (産業部 農林課)	中山間地域の振興と地域ぐるみの農村環境保全に取り組む、農業と共生できる地域社会を構築する。 中山間地域等直接支払事業 71,470	71,470
50	農地事業 【4-1-1】 (産業部 農林課)	地域の共同活動を支援することで、農業や農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。 多面的機能支払交付金 95,746	95,746
51	魅力ある地域農業の創出 【4-1-2】 (産業部 農林課)	担い手や後継者の育成確保、農家所得の向上と安定のための取り組みを行う。 担い手育成推進事業 33,432 農業収入保険加入促進補助金 2,150 6次産業化推進事業補助 1,000	36,582 (再掲)
52	シルクミュージアム管理運営(カイコプロジェクト) 【4-1-2】 (産業部 農林課)	郷土の養蚕と製糸の歴史を学ぶ施設の管理運営とともに、カイコの新たな価値の創造を行う。 シルクミュージアム管理運営事業 43,191 地域おこし協力隊 (5,250) 新 カイコの動態展示に向けた設計 3,000 バイオ医薬品への活用事業 374	46,565 (再掲)

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
53	スマート農業の推進 【4-1-3】 (産業部 農林課)	省力化・効率化による経営規模の拡大、高品質な農産物生産、誰もが取り組みやすい農業の実現を図る。 拡 スマート農業推進事業 6,000	6,000 (再掲)
54	森林環境譲与税を活用した森林整備等 【4-1-4】 (産業部 農林課) (教育委員会 社会教育課)	森林の持つ多面的機能を持続的に発揮できるようにするため、森林環境譲与税と森林環境譲与税基金を有効活用し、計画的な森林整備を進める。 森林環境譲与税活用事業 (市有林明確化、林道補修、松くい対策、十二天の森管理運営 外) 30,614	30,614
55	森林整備地域活動支援事業 【4-1-4】 (産業部 農林課)	効率的な林業生産活動を進めていくため、林業事業者が行う森林経営計画策定等を支援する。 新 森林整備地域活動支援事業 640	640
56	生涯活躍のまち推進事業 【4-2-2】 (総務部 企画振興課)	誰もが役割と居場所を持ち、多世代交流のコミュニティを構築する取り組み推進する。 拡 生涯活躍のまち推進事業 8,681 地域おこし協力隊(学びと交流) 11,999	20,680 (一部再掲) (再掲)
57	まちなか賑わいイベント 【4-2-2】 (産業部 商工観光課)	中心市街地の賑わいと活気を取り戻すためのイベントに対して経費の一部を補助する。 KOMA夏・商工まつり 3,100 商店街賑わい創出事業 1,100	4,200
58	市街地再生推進事業 【4-2-2】 (産業部 商工観光課) (建設部 都市計画課)	中心市街地の再生に向けた取り組みやまちなかの将来像の検討を地元や関係機関と進める。	78,612
		中心市街地再生推進業務外 1,500	(再掲)
		エリアプラットフォーム 1,258	(再掲)
		中心市街地再生支援事業外 654	(再掲)
		優良建築物等整備事業 75,200	(再掲)
59	企業誘致推進事業 【4-2-3】 (産業部 商工観光課)	企業誘致を推進し、雇用の創出や地域経済の活性化を図る。 特定地域工場等設置補助 47,778	47,778

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
60	新たな成長戦略、人材確保等 重点支援 【4-2-4】 (産業部 商工観光課)	中小企業の販路拡大や人材育成・確保を支援する。 新たな成長戦略支援事業 5,990 中小企業人材育成事業 1,000 専門家派遣事業 90 中小企業人材確保事業 5,043 地域の稼ぐ力強化・発信事業 8,000	20,123

【基本目標5】 安心・快適なまちづくり		主要事業から一部を抜粋し掲載	
No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
61	温暖化防止事業 【5-1-1】 (民生部 生活環境課)	地球温暖化防止、自然にやさしいまちづくり、再生可能エネルギーの推進を図る。 拡 えがおポイントエコ事業 1,230 (再掲) 新 保健センター太陽光発電設備導入等事業 47,790 (再掲)	49,020
62	ごみの減量と資源化推進 【5-1-2】 (民生部 生活環境課)	廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化により、ごみを出さない取り組みを進める。 ごみ減量資源化対策事業 (生ごみ処理機補助、不要食器資源化外) 7,219 (再掲) 大田切りサイクルステーション施設管理 1,454	8,673
63	市営住宅の管理 (住宅管理事業) 【5-2-1】 (建設部 都市計画課)	市民の住宅環境を確保するため、市営住宅の修繕等の維持管理を行う。 長野県住宅供給公社への管理代行 21,542 市営住宅長寿命化事業 (公営住宅老朽化対策工事含) 29,250	50,792
64	公園の管理と活用 (公園管理事業) 【5-2-1】 (建設部 都市計画課)	公園施設の維持・活用と計画的な施設改修を行う。 公園施設長寿命化対策支援(南割公園外) 39,000 (R6⇒R7繰越、国補正) 公園施設長寿命化対策支援(飯坂東・飯坂公園外) 13,000 新 駒ヶ池転落防止柵設置 13,000 子育て全力応援(公園トイレ清掃外) 1,300 (再掲)	66,300

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
65	空家等対策事業 【5-2-1】 (産業部 商工観光課) (建設部 都市計画課)	空家家の活用を図るとともに、適切な管理が行われていない空家等対策を推進する。	24,969
		地域おこし協力隊(空家家対応) 4,969 (再掲)	
		空家家バンク成約奨励金 1,500 (再掲)	
		空家家バンク改修補助金 5,000 (再掲)	
		空家家バンク片付け補助金 1,500 (再掲)	
		新 空家等対策計画(第3期)策定 12,000	
66	生活に密着した道路整備の推進 【5-2-2】 (建設部 建設課)	快適で安全な生活環境をつくるため、身近な道路や橋梁などを計画的に整備する。	1,180,818
		道路・橋梁関連事業費 467,870 (R6⇒R7繰越、国補正外)	
		道路改良事業 75,500	
		道路維持事業 71,698	
		道路舗装事業 266,000	
		交通安全施設整備事業 103,250	
		橋梁長寿命化修繕事業 196,500	
67	幹線道路網の整備 【5-2-3】 (建設部 建設課) (建設部 都市計画課)	道路ネットワークを形成するため、幹線道路網の整備を計画的に推進する。	371,800
		道路事業 203,000 (再掲)	
		(R6⇒R7繰越、国補正)	
		道路事業 76,500 (再掲)	
		都市計画道路中割経塚線物件調査外 92,300	
68	公共交通サービス 【5-2-4】 (総務部 企画振興課)	交通弱者の移動手段を確保するため、デマンド型乗合タクシーを運行する。また、交通空白を埋めるため、公共ライドシェアなどの実証実験を行う。	53,300
		地域公共交通協議会負担金等 52,800	
		こまタク運行システム (31,350)	
		山麓周遊バス実証事業 (3,000) (再掲)	
		拡 公共ライドシェア実証実験 (15,000)	
		新 地域公共交通計画策定 (2,000)	
		地域公共交通形成計画推進事業 (1,000)	
新 ドライバー人材確保支援 500			

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
69	快適な生活環境づくり 【5-2-5】 (建設部 上下水道課)	安全で安定した水道水を供給するとともに、快適な生活環境を保てるよう下水道を整備するため、公営企業会計に繰り出しを行い、経営の安定を図る。 水道事業会計繰出金 3,636 公共下水道事業会計繰出金 254,838 農業集落排水事業会計繰出金 247,489	505,963
70	景観まちづくり推進事業 【5-2-6】 (建設部 都市計画課)	景観に配慮した街並みを作るため、まちづくり推進団体の育成等を行う。 景観保存樹木 解説看板の取替え 240 まちづくり推進団体育成支援 400	640
71	自主防災備蓄資機材整備事業 【5-3-1】 (総務部 危機管理課)	災害などに備え自主防災会が備蓄する資機材の整備に対し補助を行う。 拡 自主防災備蓄資機材整備事業 1,500	1,500
72	住宅耐震等推進事業 【5-3-1】 (建設部 都市計画課)	住宅の耐震を促進するため、耐震診断・耐震補強に対する補助を行う。 拡 住宅精密診断 1,760 拡 住宅耐震補強補助 17,250	19,010
73	防災行政無線システム改修事業 【5-3-1】 (総務部 危機管理課)	防災行政無線システムの安定した運用を継続するため、機器の更新や子局の改修等を行う。 防災行政無線システム改修 165,050	165,050 (再掲)
74	災害対応に向けた市庁舎の機能強化 【5-3-1】 (総務部 企画振興課)	新 衛星インターネット設備の導入 1,069	49,107 (再掲)
		新 庁舎自家発電機用燃料タンク増設 31,300	
		新 県衛星系防災行政無線更新負担金 16,738	
75	農村災害対策整備事業 【5-3-1】 (産業部 農林課)	頻発する豪雨等を踏まえ、市内雨水排水対策の調査を進める。 雨水排水対策調査 5,000	5,000

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
76	河川・水路の整備 【5-3-1】 (建設部 建設課)	水路、河川の整備や維持管理を進める。 用悪水路事業 1,500 河川改良事業 18,100	19,600
77	消防施設管理事業 【5-3-2】 (総務部 危機管理課)	消火栓、消防自動車等消防設備の整備、維持管理を行う。 新 消防団コミュニティ施設更新(1-2詰所) 42,000 新 消防車両更新(1-2) 31,000	73,000

【新たな時代への対応・その他施策】

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
78	駒ヶ根フューチャーズプラン (総務部 総務課)	市職員の提案コンペにより選ばれた企画から、市庁舎の旧食堂の機能変更を事業化する。 新 備品購入費 1,500	1,500
79	新駒ヶ根創造事業 シン”KOMAGANE”PJ (総務部 総務課)	「新たな市民」の定義にかかる調査や市のプロモーション方法等を研究し、試行する。 新 ラッピングバスの運行 1,760	8,060
	(総務部 企画振興課)	「それ 駒ヶ根でできます！」プロモーション事業 100 域学連携事業 200 調査研究事業 500 地域おこし協力隊(域学連携) 5,500	
80	新保育園建設事業 (教育委員会 子ども課)	市保育・幼児教育ビジョン等に基づき、保育所の適正配置を進める。 新 新園舎設計 17,500 新 赤穂南幼稚園解体工事实施設計 4,911	22,411
81	糸平プロジェクト (産業部 農林課)	市出身の“天下の糸平”にスポットを当て、先人の偉業に触れるとともに、郷土愛をはぐくむ契機とする。 新 啓発教材の作成 300	300
82	合葬式墓地の整備 (民生部 生活環境課)	合葬式墓地の整備について検討を進める。 新 検討委員報酬外 204	204
83	猫の不妊去勢手術補助 (民生部 生活環境課)	地域猫の不妊去勢手術費の一部を補助する。 新 補助金 300	300
84	早太郎温泉開湯30周年 記念事業 (産業部 商工観光課)	早太郎温泉事業協同組合が行う早太郎温泉開湯30周年の記念事業を支援する。 新 補助金 800	800 (再掲)

令和7年度 一般会計・特別会計予算

【一般会計】

(単位 千円、%)

歳入(款)	7年度		6年度当初		前年度当初比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 市税	4,950,309	27.8	4,767,797	29.3	182,512	3.8
2 地方譲与税	228,033	1.3	212,391	1.3	15,642	7.4
3 利子割交付金	1,400	0.0	1,400	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	20,100	0.1	20,100	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	17,600	0.1	17,600	0.1	0	0.0
6 法人事業税交付金	87,100	0.5	86,800	0.5	300	0.3
7 地方消費税交付金	876,364	4.9	845,000	5.2	31,364	3.7
9 環境性能割交付金	16,900	0.1	16,900	0.1	0	0.0
11 地方特例交付金	38,900	0.2	88,200	0.5	△ 49,300	△ 55.9
12 地方交付税	3,797,000	21.3	3,720,000	22.8	77,000	2.1
13 交通安全対策特別交付金	2,100	0.0	2,100	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	337,657	1.9	289,444	1.8	48,213	16.7
15 使用料及び手数料	126,539	0.7	128,621	0.8	△ 2,082	△ 1.6
16 国庫支出金	2,320,412	13.0	1,710,735	10.5	609,677	35.6
17 県支出金	1,040,068	5.8	962,410	5.9	77,658	8.1
18 財産収入	40,442	0.2	41,680	0.3	△ 1,238	△ 3.0
19 寄附金	803,000	4.5	603,500	3.7	199,500	33.1
20 繰入金	913,069	5.1	749,237	4.6	163,832	21.9
21 繰越金	150,000	0.9	150,000	0.9	0	0.0
22 諸収入	590,807	3.3	623,485	3.8	△ 32,678	△ 5.2
23 市債	1,482,200	8.3	1,262,600	7.8	219,600	17.4
歳入合計	17,840,000	100.0	16,300,000	100.0	1,540,000	9.4

歳出(款)	7年度		6年度当初		前年度当初比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 議会費	135,464	0.8	133,499	0.8	1,965	1.5
2 総務費	2,863,443	16.1	2,142,709	13.1	720,734	33.6
3 民生費	5,106,812	28.6	4,722,137	29.0	384,675	8.1
4 衛生費	1,569,900	8.8	1,515,922	9.3	53,978	3.6
5 労働費	15,033	0.1	17,216	0.1	△ 2,183	△ 12.7
6 農林水産業費	1,039,754	5.8	999,682	6.1	40,072	4.0
7 商工費	879,668	4.9	725,877	4.5	153,791	21.2
8 土木費	1,557,434	8.7	1,462,915	9.0	94,519	6.5
9 消防費	768,270	4.3	644,511	4.0	123,759	19.2
10 教育費	2,193,086	12.3	2,274,396	14.0	△ 81,310	△ 3.6
12 公債費	1,686,136	9.5	1,636,136	10.0	50,000	3.1
13 諸支出金	5,000	0.0	5,000	0.1	0	0.0
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳出合計	17,840,000	100.0	16,300,000	100.0	1,540,000	9.4

【特別会計・企業会計】

(単位 千円、%)

会計名	7年度	6年度当初	前年度当初比較	
			増減額	増減率
用地取得事業特別会計	76,196	106,023	△ 29,827	△ 28.1
中沢財産区会計	1,116	105	1,011	962.9
介護保険特別会計	3,508,893	3,385,134	123,759	3.7
国民健康保険特別会計	2,673,902	2,740,565	△ 66,663	△ 2.4
後期高齢者医療特別会計	546,046	538,257	7,789	1.4
駒ヶ根高原別荘地特別会計	18,814	21,490	△ 2,676	△ 12.5
水道事業会計 ※	1,135,357	1,280,002	△ 144,645	△ 11.3
公共下水道事業会計 ※	1,503,650	1,577,678	△ 74,028	△ 4.7
農業集落排水事業会計 ※	966,877	968,240	△ 1,363	△ 0.1
合計	10,430,851	10,617,494	△ 186,643	△ 1.8

※公営企業会計は収益的支出と資本的支出の合計額

【全会計】

(単位 千円、%)

全会計	7年度	6年度当初	前年度当初比較	
			増減額	増減率
合計	28,270,851	26,917,494	1,353,357	5.0

令和7年度一般会計当初予算 主要一般財源集計

(単位 千円、%)

		令和7年度 当初予算額	前年度比較				令和6年度				
			当初予算比較		決算見込比較		当初 予算額	決算見込			
			増減額	増減率	増減額	増減率					
		A	B=A-F	C=B/A	D=A-G	E=D/A	F	G			
市 税	現 年 度 課 税 分	個人市民税	1,817,700	110,900	6.5	155,900	9.4	1,706,800	1,661,800		
		法 人	均等割	109,340	△ 67	△ 0.1	△ 309	△ 0.3	109,407	109,649	
			法人税割	257,560	45,167	21.3	△ 26,591	△ 9.4	212,393	284,151	
			法人市民税	366,900	45,100	14.0	△ 26,900	△ 6.8	321,800	393,800	
		固 定	純 固 定	土地	517,106	△ 6,984	△ 1.3	△ 8,154	△ 1.6	524,090	525,260
				家屋	1,120,590	23,620	2.2	7,500	0.7	1,096,970	1,113,090
				償却資産	614,284	11,364	1.9	2,284	0.4	602,920	612,000
			(純固定資産税)		2,251,980	28,000	1.3	1,630	0.1	2,223,980	2,250,350
			国有資産等交付金		13,569	402	3.1	402	3.1	13,167	13,167
			固定資産税		2,265,549	28,402	1.3	2,032	0.1	2,237,147	2,263,517
				軽自動車税	149,560	3,710	2.5	1,220	0.8	145,850	148,340
				市たばこ税	209,000	1,000	0.5	1,000	0.5	208,000	208,000
				都市計画税	95,300	1,500	1.6	△ 200	△ 0.2	93,800	95,500
				入湯税	31,500	500	1.6	500	1.6	31,000	31,000
		滞納繰越分(全税目)	14,800	△ 8,600	△ 36.8	5,800	64.4	23,400	9,000		
		市税合計	4,950,309	182,512	3.8	139,352	2.9	4,767,797	4,810,957		
譲 与 税	地方揮発油譲与税		47,300	2,000	4.4	2,999	6.8	45,300	44,301		
	自動車重量譲与税		152,000	9,400	6.6	12,829	9.2	142,600	139,171		
	森林環境譲与税		28,733	4,242	17.3	5,389	23.1	24,491	23,344		
	地方譲与税合計		228,033	15,642	7.4	21,217	10.3	212,391	206,816		
税 交 付 金 等	利子割交付金		1,400	0	0.0	52	3.9	1,400	1,348		
	配当割交付金		20,100	0	0.0	△ 4,801	△ 19.3	20,100	24,901		
	株式等譲渡所得割交付金		17,600	0	0.0	△ 6,942	△ 28.3	17,600	24,542		
	法人事業税交付金		87,100	300	0.3	△ 4,344	△ 4.8	86,800	91,444		
	消 費	従来分(1.0%相当分)		413,664	14,064	3.5	6,265	1.5	399,600	407,399	
		引上分(1.2%相当分)		462,700	17,300	3.9	411	0.1	445,400	462,289	
		地方消費税交付金		876,364	31,364	3.7	6,676	0.8	845,000	869,688	
	環境性能割交付金		16,900	0	0.0	△ 1,149	△ 6.4	16,900	18,049		
	特 例	個人住民税減収分		38,900	12,700	48.5	△ 130,752	△ 77.1	26,200	169,652	
		自動車税等減収分		0	0	0.0	0	0.0	0	0	
		地方税減収補填分		0	△ 62,000	△ 100.0	0	皆減	62,000	0	
地方特例交付金		38,900	△ 49,300	△ 55.9	△ 130,752	△ 77.1	88,200	169,652			
交通安全対策特別交付金		2,100	0	0.0	△ 107	△ 4.8	2,100	2,207			
税交付金等合計		1,060,464	△ 17,636	△ 1.6	△ 141,367	△ 11.8	1,078,100	1,201,831			
交 付 税	普通交付税		3,387,000	97,000	2.9	△ 254,987	△ 7.0	3,290,000	3,641,987		
	特別交付税		410,000	△ 20,000	△ 4.7	△ 10,000	△ 2.4	430,000	420,000		
	地方交付税合計		3,797,000	77,000	2.1	△ 264,987	△ 6.5	3,720,000	4,061,987		
臨時財政対策債		0	△ 20,700	△ 100.0	△ 20,700	△ 100.0	20,700	20,700			
小計(地方財政計画見合い)		10,035,806	236,818	2.4	△ 266,485	△ 2.6	9,798,988	10,302,291			
繰越金		150,000	0	0.0	△ 373,314	△ 71.3	150,000	523,314			
主要一般財源 合計		10,185,806	236,818	2.4	△ 639,799	△ 5.9	9,948,988	10,825,605			

令和7年度 一般会計当初予算 歳入増減内訳(款別)

(単位:千円、%)

歳入(款)	令和7年度		令和6年度		当初比較		主な増減内訳 増減額(令和7年度当初予算額)
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
市税	4,950,309	27.8	4,767,797	29.3	182,512	3.8	<現年度課税分>個人 +110,900(1,817,700)、法人 +45,100(366,900)、固定 +28,000(2,251,980) 軽自 +3,710(149,560)、たばこ +1,000(209,000)、都計 +1,500(95,300)
地方譲与税	228,033	1.3	212,391	1.3	15,642	7.4	地方揮発油 +2,000(47,300)、自動車重量 +9,400(152,000)、森林環境 +4,242(28,733)
交付金	1,060,464	5.7	1,078,100	6.6	△ 17,636	△ 1.6	株式等譲渡所得割交付金 ±0(17,600)、地方消費税交付金 +31,883(876,883)、法人事業税交付金 +300(87,100)、環境性能割交付金 ±0(16,900)、地方特例交付金 △49,300(38,900)
地方交付税	3,797,000	21.3	3,720,000	22.8	77,000	2.1	普通交付税 +97,000(3,387,000)、特別交付税 △20,000(410,000)
分担金負担金	337,657	1.9	289,444	1.8	48,213	16.7	新宮川岸地区竜東振興土地改良基盤整備事業負担金 +56,500(177,500)、児童発達支援費負担金 + 2,138(28,561)、訓練等給付費負担金 +1,269(19,404)、保育所運営費負担金(公立分) △12,577 (38,191)、保育所運営費負担金(私立分) △2,165(11,169)
使用料手数料	126,539	0.7	128,621	0.8	△ 2,082	△ 1.6	子ども交流センター使用料 +360(4,160)、道路占用料 +100(15,300)、公営住宅使用料現年度分 △ 951(40,713)、教職員住宅使用料 △404(1,012)
国庫支出金	2,320,412	13.0	1,710,735	10.5	609,677	35.6	デジタル基盤改革支援補助金 +190,557(230,517)、児童手当国庫負担金 +178,584(500,013)、橋梁 修繕国庫補助金 +82,665(106,150)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 +59,834 (70,481)、障害者介護給付費国庫負担金 +50,000(517,000)、交通安全対策国庫補助金 △88,000 (30,250)、防災・安全交付金(道路事業) △27,250(53,250)、防災・安全交付金(都市公園・緑地等事業) △2,250(6,250)、生活困窮者自立支援事業国庫補助金 △5,693(6,060)
県支出金	1,040,068	5.8	962,410	5.9	77,658	8.1	障害者介護給付費県負担金 +25,000(258,500)、参議院議員選挙費委託金 +21,755(皆増)、国勢調 査費委託金 +15,913(16,183)、子どものための教育・保育給付費県負担金 +13,926(75,444)、国土調 査事業補助金 +13,425(14,100)、児童手当県負担金 △12,855(58,033)、第82回国民スポーツ大会市 町村競技施設整備費補助金 △11,488(皆減)
財産収入	40,442	0.2	41,680	0.3	△ 1,238	△ 3.0	財政調整基金利子 +3,073(3,412)、市有地売却収入 △9,028(12,000)
寄附金	803,000	4.5	603,500	3.7	199,500	33.1	ふるさと寄附金 +200,000(800,000)、企業版ふるさと寄附金 ±0(2,000)
繰入金	913,069	5.1	749,237	4.6	163,832	21.9	温泉開発基金繰入金 +150,000(皆増)、減債基金繰入金 +70,000(皆増)、ふるさとづくり基金繰入金 △69,660(641,150)
繰越金	150,000	0.9	150,000	0.9	0	0.0	
諸収入	590,807	3.3	623,485	3.8	△ 32,678	△ 5.2	農地中間管理事業受託事業収入 +813(2,013)、中小企業振興資金貸付預託金元金収入 △50,000 (200,000)、スポーツ振興くじ助成金 △22,926(25,120)
市債	1,482,200	8.3	1,262,600	7.7	219,600	17.4	消防債 +161,300(293,700)、総務債 +84,000(147,500)、土木債 +59,300(488,300)、教育債 △96,500 (445,500)、農林水産業債 △44,000(29,500)、臨財債 △20,700(皆減)
合計	17,840,000	100.0	16,300,000	100.0	1,540,000	9.4	

令和7年度 一般会計当初予算 歳出増減内訳(目的別)

(単位:千円、%)

歳出(款)	令和7年度		令和6年度		当初比較		主な増減内訳 増減額(令和7年度当初予算額)
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
議会費	135,464	0.8	133,499	0.8	1,965	1.5	議員期末手当 +673(23,574)、議会報印刷外 +204(2,572)、議員共済会負担金 △1,339(15,206)
総務費	2,863,443	16.1	2,142,709	13.1	720,734	33.6	上伊那広域連合負担金 +221,121(314,050)、ふるさとづくり基金積立 +145,000(445,000)、旧モルゲン ロード解体 +125,000(皆増)、DX推進外 +88,728(97,842)、ふるさと寄附取扱業務 +80,128(312,032)、 所得税・住民税定額減税調整給付金 +45,500(皆増)、不動産鑑定評価外 +22,126(34,284)、地域公 共交通協議会 +16,000(52,800)、職員等退職手当 △92,240(24,323)、中沢支所施設改修 △10,535 (5,600)、財務・人事システム更新 △9,074(皆減)、庁舎改修 △6,967(30,700)
民生費	5,106,812	28.6	4,722,137	29.0	384,675	8.1	児童手当 +152,875(616,080)、介護・訓練給付費 +100,000(1,034,000)、生活保護システム標準化対応 +22,770(皆増)、新保育所設計 +21,411(22,411)、私立保育所運営費 +17,011(255,914)、後期高齢 者医療療養給付費 +13,966(382,237)、生活扶助外 +9,748(149,665)、社協補助金 △17,207 (15,370)、児童扶養手当 △7,000(85,000)、国民健康保険特別会計繰出金 △4,303(193,237)
衛生費	1,569,900	8.8	1,515,922	9.3	53,978	3.6	公共施設再生可能エネルギー設備等導入 +47,790(皆増)、新型コロナウイルスワクチン委託 +40,880(皆 増)、可燃ごみ等収集運搬 +17,602(132,106)、個別予防接種委託料 △27,133(47,151)、上伊那広域 連合ごみ処理施設管理運営 △25,699(70,968)、昭和伊南総合病院負担金 △24,718(551,407)
労働費	15,033	0.1	17,216	0.1	△ 2,183	△ 12.7	勤労者互助会補助金 △94(4,445)
農林水産業費	1,039,754	5.8	999,682	6.1	40,072	4.0	竜東振興土地改良基盤整備 +40,000(150,000)、竜東振興拠点施設整備 +18,250(25,000)、森林環 境譲与税基金積立金 +15,235(皆増)、市場解体設計業務 +5,000(皆増)、緊急浚渫推進事業 △ 40,000(皆減)、農業集落排水事業会計繰出金 △5,924(247,489)
商工費	879,668	4.9	725,877	4.5	153,791	21.2	駒ヶ根高原温泉開発補助 +134,000(154,200)、特定地域工場設置補助 +28,728(47,778)、観光施設 改修 +22,210(33,360)、温泉開発基金積立金 +17,700(23,500)、駅前駐車場整備 +13,500 (14,000)、中小企業振興資金預託金 △50,000(200,000)、マイホーム取得支援補助 △10,000(20,000)
土木費	1,557,434	8.7	1,462,915	9.0	94,519	6.5	高速道路跨道橋撤去事業 +162,000(169,000)、都市計画道路 +52,300(72,300)、道路防災事業 + 40,500(132,000)、社資通学路交安事業 +15,547(21,500)、空家等対策計画策定 +12,000(12,400)、 新病院関連河川改良 +12,000(皆増)、優良建築物等整備事業 +9,200(75,200)、大規模盛土変動予 測調査 △16,500(皆減)、公共下水道事業会計繰出金 △13,515(254,838)
消防費	768,270	4.3	644,511	4.0	123,759	19.2	防災行政無線システム改修 +73,000(159,000)、ポンプ車更新 +31,000(皆増)、庁舎非常用発電設備 + 30,800(皆増)、県防災行政無線設備負担金 +16,738(皆増)、防災広場整備 △27,635(皆減)
教育費	2,193,086	12.3	2,274,396	14.0	△ 81,310	△ 3.6	中沢農村交流広場LED改修 +70,500(皆増)、馬住ヶ原運動場LED化照明設備 +42,000(皆増)、給食 財団補助 +22,273(183,308)、学校給食物価高騰対策事業 +11,917(22,564)、会計年度任用職員(特 別支援教育支援員外) +11,385(53,784)、私立幼稚園運営費 +7,876(50,513)、文化センター改修 △ 202,371(360,858)、社体整備 △80,500(皆減)、下平サイクリングロード舗装等撤去 △14,500(皆減)
公債費	1,686,136	9.5	1,636,136	10.0	50,000	3.1	市債元金償還 +38,794(1,626,045)、市債利子償還 +11,201(59,662)
諸支出金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	用地取得事業特別会計繰出 ±0(5,000)
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
合計	17,840,000	100.0	16,300,000	100.0	1,540,000	9.4	

令和7年度 一般会計予算 歳出増減内訳(性質別)

(単位 千円、%)

歳出(性質)	令和7年度		令和6年度		当初比較		主な増減内訳 増減額(令和7年度当初予算額)
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
人件費	2,890,185	16.2	2,884,982	17.7	5,203	0.2	正規職員人件費(給料、手当(退職手当除く)、共済費) +47,638(1,820,475)、職員等退職手当 △92,240(24,323)、報酬(会計年度任用職員、消防団外) +34,924(774,202)
扶助費	2,580,992	14.5	2,328,482	14.3	252,510	10.8	児童手当 +152,875(616,080)、介護・訓練給付費 +100,000(1,034,000)、私立保育所運営費 +17,011(255,914)、生活扶助外 +9,748(149,665)、児童扶養手当 △7,000(85,000)、要保護・準要保護児童援助費 △3,037(15,396)、高等職業訓練促進事業 △1,680(3,700)
公債費	1,686,136	9.5	1,636,136	10.0	50,000	3.1	市債元金償還 +38,794(1,626,045)、市債利子償還 +11,201(59,662)
義務的経費計	7,157,313	40.1	6,849,600	44.4	307,713	4.5	
物件費	2,888,085	16.2	2,401,084	14.7	487,001	20.3	DX推進外 +88,728(97,842)、ふるさと寄附取扱業務 +80,128(312,032)、新型コロナウイルスワクチン委託 +40,880(皆増)、ポンプ車両更新 +31,000(皆増)、都市計画道路物件調査 +25,000(45,000)、生活保護システム標準化対応 +22,770(皆増)、不動産鑑定評価外 +22,126(34,284)、個別予防接種委託料 △27,133(47,151)、大規模盛土変動予測調査 △16,500(皆減)
維持補修費	112,817	0.6	113,208	0.7	△ 391	△ 0.3	林道補修事業 +1,000(6,500)、道路維持 △32,989(10,000)
補助費等	3,823,047	21.4	3,253,143	20.0	569,904	17.5	上伊那広域連合負担金 +221,121(314,050)、高速道路跨道橋撤去事業 +162,000(169,000)、駒ヶ根高原温泉開発補助 +134,000(154,200)、特定地域工場設置 +28,728(47,778)、給食財団 +22,273(183,308)、県衛星系防災行政無線設備 +16,738(皆増)、緊急浚渫推進事業 △40,000(皆減)、伊南行政組合負担金(病院事業) △24,718(551,407)、社協補助金 △17,207(15,370)
普通建設事業費	1,851,103	10.4	1,827,287	11.2	23,816	1.3	(※国補正対応分は除く)
補助事業	199,142	1.1	380,472	2.3	△ 181,330	△ 47.7	住宅等耐震補強 +7,250(17,250)、松くい虫防除対策事業 +3,434(42,848)、市営住宅長寿命化事業 +2,500(23,700)、交通安全対策補助通学路緊急対策事業 △159,000(60,000)、中央道水路橋耐震事業 △3,520(皆減)、合併処理浄化槽設置 △414(1,824)
単独事業	1,651,961	9.3	1,446,815	8.9	205,146	14.2	旧モルゲンロート解体 +125,000(皆増)、防災行政無線システム改修 +73,000(159,000)、公共施設再生可能エネルギー設備等導入 +46,950(皆増)、馬住ヶ原運動場LED化照明設備 +42,000(皆増)、文化センター改修 △191,542(359,158)、防災広場整備 △27,635(皆減)
積立金	500,438	2.8	312,597	1.9	187,841	60.1	ふるさとづくり基金 +145,000(445,000)、温泉開発基金 +17,700(23,500)、森林環境譲与税基金 +15,235(皆増)
投資出資貸付金	260,613	1.5	314,773	1.9	△ 54,160	△ 17.2	中小企業振興資金預託金 △50,000(200,000)、企業立地制度資金預託金 △4,160(55,113)
繰出金	1,226,584	5.5	1,208,308	7.4	18,276	1.5	国保 △4,303(193,237)、介護保険 +6,834(530,921)、後期高齢者医療 +15,745(502,426)
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
合計	17,840,000	100.0	16,300,000	100.0	1,540,000	9.4	

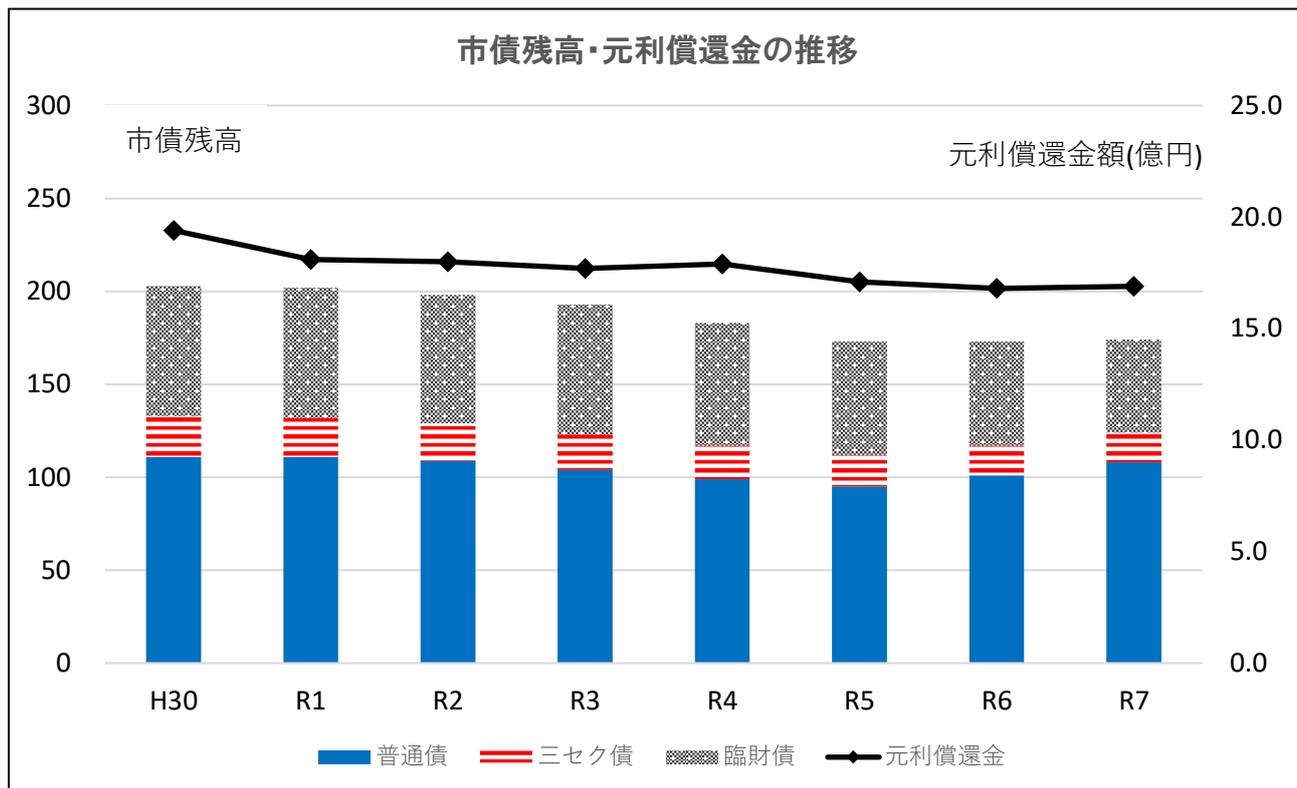
令和7年度 一般会計当初予算における市債一覧表

(単位：千円)

市債名	事業内容	市債額	交付税措置	
			率 (%)	金額
公共事業等債	林道開設事業 白高烏谷線	9,400	22.2	2,087
公共事業等債	林道改良事業 道古城線	12,500	22.2	2,775
公共事業等債	本曾倉線	6,000	22.2	1,332
公共事業等債	北原切石線 外	40,500	22.2	8,991
公共事業等債	1-298号線 外	68,000	22.2	15,096
公共事業等債	光前寺南線 外	22,200	22.2	4,928
公共事業等債	1-959号線 外	8,100	22.2	1,798
公共事業等債	飯坂公園 外	5,600	22.2	1,243
公共事業等債	中割経塚線	40,500	22.2	8,991
公営住宅建設事業債	住宅管理事業 (市営住宅長寿命化)	11,800	-	-
一般補助施設整備等事業債	保健センター太陽光設備設置	27,900	-	-
一般補助施設整備等事業債	農業基盤整備促進事業 路工事 (竜東地区)	1,200	20.0	240
一般事業債 (その他)	防護柵更新	900	-	-
一般事業債 (河川)	精進川 外	1,100	-	-
地域活性化事業債	駒ヶ池 転落防止柵	11,700	30.0	3,510
地方道路等整備事業債	県事業負担金	5,400	-	-
地方道路等整備事業債	福岡南線 外	19,800	-	-
地方道路等整備事業債	新病院周辺整備	16,200	-	-
地方道路等整備事業債	北原切石線 外	2,700	-	-
地方道路等整備事業債	古田切本線 歩道バリアフリー 外	4,000	-	-
地方道路等整備事業債	道路維持 起債対象分	3,600	-	-
地方道路等整備事業債	1-298号線 外	900	-	-
地方道路等整備事業債	光前寺南線 外 足し単独分	4,500	-	-
地方道路等整備事業債	1-959号線 外	1,300	-	-
地方道路等整備事業債	本曾倉線 足し単独分	1,300	-	-
地方道路等整備事業債	1-319号線 外	16,700	-	-
緊急防災・減災事業債	中沢支所 照明LED化 空調設備整備	6,200	70.0	4,340
緊急防災・減災事業債	東伊那支所 照明LED化 空調設備整備	3,500	70.0	2,450
緊急防災・減災事業債	1分団コミュニティー 建設管理・工事	42,000	70.0	29,400
緊急防災・減災事業債	消火栓整備	4,500	70.0	3,150
緊急防災・減災事業債	1分団2号車	31,000	70.0	21,700
緊急防災・減災事業債	防災行政無線システム改修	165,000	70.0	115,500
緊急防災・減災事業債	庁舎非常用発電設備	31,300	70.0	21,910
緊急防災・減災事業債	衛星系防災行政無線	16,700	70.0	11,690
緊急防災・減災事業債	Jアラート受信機	3,200	70.0	2,240
緊急防災・減災事業債	一心館 トイレ改修	1,900	70.0	1,330
緊急防災・減災事業債	こまくさの湯 空調改修	19,300	70.0	13,510
緊急防災・減災事業債	文化センター 空調改修	362,700	70.0	253,890

公共施設等適正管理推進事業債(除却)	旧モルゲンロード解体	115,200	-	-
公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化)	旧卸売市場	4,500	50.0	2,250
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	駅前立体駐車場	10,800	42.0	4,536
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	福岡南線 外	9,000	42.0	3,780
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	上穂北割線 外	9,400	42.0	3,948
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	農村交流広場 防球ネット	25,200	42.0	10,584
公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化)	美須々保育園・赤穂南保育園	11,600	50.0	5,800
緊急自然災害防止対策事業債	1-327号線 外	31,000	70.0	21,700
緊急自然災害防止対策事業債	中割経塚線 外	132,000	70.0	92,400
緊急自然災害防止対策事業債	車載式小型除雪機	2,100	70.0	1,470
緊急自然災害防止対策事業債	蟹沢川	12,000	70.0	8,400
脱炭素化推進事業	庁舎 照明LED化	22,200	42.0	9,324
脱炭素化推進事業	充電電源増設	400	42.0	168
脱炭素化推進事業	駅前ビル 照明LED化	3,100	42.0	1,302
脱炭素化推進事業	すずらん・赤穂東・みなみ交流センター照明LED化	5,000	42.0	2,100
脱炭素化推進事業	農村交流広場・馬住ヶ原運動場 照明LED化	57,600	42.0	24,192
	合計	1,482,200		724,055

一般会計市債残高・元利償還金の推移



(注1) 令和5年度までは決算、令和6年度は補正予算反映後見込み、令和7年度は当初予算額。国補正（繰越分）は7年度に反映させている。

(注2) 元利償還金は、繰上償還を含む元金及び利子の償還額になっている。

(単位：百万円)

項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
普通債残高	11,061	10,890	10,324	9,849	9,452	10,093	10,836
対前年度増減額	▲ 569	▲ 171	▲ 566	▲ 475	▲ 397	641	743
三セク債残高	2,062	1,970	1,894	1,818	1,741	1,641	1,565
対前年度増減額	▲ 30	▲ 92	▲ 76	▲ 76	▲ 77	▲ 100	▲ 76
臨財債残高	7,003	6,963	7,044	6,650	6,137	5,607	5,048
対前年度増減額	112	▲ 40	81	▲ 394	▲ 513	▲ 530	▲ 559
合計	20,345	19,823	19,262	18,317	17,330	17,341	17,449
対前年度増減額	▲ 487	▲ 303	▲ 561	▲ 945	▲ 987	11	108
元利償還金	1,810	1,797	1,769	1,790	1,706	1,682	1,686
対前年度増減額	49	▲ 13	▲ 28	21	▲ 84	▲ 24	4

令和7年度 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和6年度 残高見込 (R7.5.31) A	令和7年度当初予算				令和7年度 残高見込 (R8.5.31) D=A+B-C	年度末 比較 E=D-A
		利子 収入	積立		取崩 C		
			B	うち利子			
1 財政調整基金	1,852,392	3,412	3,412	3,412	0	1,855,804	3,412
2 減債基金	291,331	537	8,997	537	70,000	230,328	△ 61,003
3 ふるさとづくり基金	1,778,251	3,276	448,276	3,276	641,150	1,585,377	△ 192,874
4 高度情報化基金	62,485	115	115	115	0	62,600	115
5 教育基金	132,146	243	300	0	0	132,446	300
6 義務教育施設整備基金	22,582	42	42	42	0	22,624	42
7 文化振興基金	22,638	42	42	42	0	22,680	42
8 相川文庫充実基金	15,055	28	0	0	0	15,055	0
9 中城文庫充実基金	11,100	20	0	0	0	11,100	0
10 福祉のまちづくり基金	266,530	491	0	0	0	266,530	0
11 老人福祉基金	31,181	57	8	8	0	31,189	8
12 農林業後継者育成基金	9,435	17	0	0	0	9,435	0
13 ふるさと水と土基金	8,000	15	0	0	0	8,000	0
14 森林環境譲与税基金	17,112	3	15,235	3	17,112	15,235	△ 1,877
15 温泉開発基金	167,740	309	23,809	309	150,000	41,549	△ 126,191
16 観光施設整備基金	777	2	202	2	0	979	202
一般会計分合計	4,688,755	8,609	500,438	7,746	878,262	4,310,931	△ 377,824
17 介護給付費準備基金	264,539	50	50	50	72,723	191,866	△ 72,673
18 国民健康保険事業基金	384,377	708	708	708	24,456	360,629	△ 23,748
19 土地開発基金(現金分)	106,535	196	5,196	196	0	111,731	5,196
20 中沢財産区財政調整基金	9,345		11	11	1,103	8,253	△ 1,092
特別会計分合計	764,796	954	5,965	965	98,282	672,479	△ 92,317
合計	5,453,551	9,563	506,403	8,711	976,544	4,983,410	△ 470,141

【財政調整用3基金(再掲)】

1 財政調整基金	1,852,392	3,412	3,412	3,412	0	1,855,804	3,412
2 減債基金	291,331	537	8,997	537	70,000	230,328	△ 61,003
3 ふるさとづくり基金	1,778,251	3,276	448,276	3,276	641,150	1,585,377	△ 192,874
財政調整用3基金合計	3,921,974	7,225	460,685	7,225	711,150	3,671,509	△ 250,465

令和7年度 一般会計当初予算 目的税の使途

1 都市計画税

都市計画税 歳入予算額		95,300千円					(単位 千円)	
使途	事業費 A	財源内訳						
		特定財源			一般財源			
		国・県 B	市債 C	その他 D	都市計画税 充当額 E	その他 A-(B~E)		
当年度事業費	235,443	88,850	57,800	35,469	8,650	44,674		
都市計画総務事務	80,509	37,600	0	30,000	3,500	9,409		
街路整備事業	92,300	45,000	40,500	0	4,500	2,300		
公園管理事業	62,634	6,250	17,300	5,469	650	32,965		
過年度の都市計画事業に係る 当年度の市債元利償還額	43,062				41,650	1,412		
翌年度以降の都市計画事業に係る 当年度の基金積立金額	45,000				45,000	0		
合計	323,505	88,850	57,800	35,469	95,300	46,086		

2 入湯税

入湯税 歳入予算額		31,500千円					(単位 千円)	
使途	事業費 A	財源内訳						
		特定財源			一般財源			
		国・県 B	市債 C	その他 D	入湯税 充当額 E	その他 A-(B~E)		
駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金	154,200			150,000	4,200	0		
こまくさの湯配管改修	3,000				3,000	0		
早太郎温泉開湯30周年記念事業	800				800	0		
温泉開発基金積立金	23,809			309	23,500	0		
合計	181,809	0	0	150,309	31,500	0		

(注) 予算書の歳出事項別明細書「本年度の財源内訳」において、目的税は「特定財源」の「その他」欄に表示

令和7年度 一般会計当初予算 引き上げ分に係る地方消費税の用途

地方消費税交付金予算額	876,364千円			
うち、引き上げ分 (社会保障等財源化分)	462,700千円			
(単位 千円)				
社会保障施策に要する経費	歳出 予算額	Aの財源 のうち、 一般財源	地方消費税 引き上げ分	その他 一般財源
	A	B	C	B-C
社会福祉費	2,675,850	1,528,175	257,646	1,270,529
障がい者福祉	1,134,253	299,346	50,469	248,877
高齢者福祉	80,318	60,829	10,256	50,573
福祉医療	233,495	125,005	21,075	103,930
国保、介護、後期高齢者医療	1,227,784	1,042,995	175,846	867,149
児童福祉費	1,511,143	512,307	86,373	425,934
子育て支援、子ども交流センター	104,269	21,699	3,658	18,041
公立・私立保育所運営	652,447	366,325	61,761	304,564
児童発達支援	42,867	4,127	696	3,431
児童手当、児童扶養手当	703,008	116,509	19,643	96,866
母子父子福祉	8,552	3,647	615	3,032
生活保護費	250,582	63,005	10,622	52,383
生活保護、授産、生活困窮者支援	250,582	63,005	10,622	52,383
保健衛生費	795,271	640,925	108,059	532,866
予防接種	136,220	100,521	16,948	83,573
母子保健	53,308	45,985	7,753	38,232
健康診査、健康づくり	54,336	33,012	5,566	27,446
地域医療確保(病院運営負担)	551,407	461,407	77,792	383,615
合計	5,232,846	2,744,412	462,700	2,281,712

令和7年度 一般会計当初予算 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税 歳入予算額		28,733千円		
(単位 千円)				
使途	事業費 A	財源内訳		
		森林環境譲与税 基金繰入金 B	森林環境譲与税 充当額 C	一般財源 その他 D=A-B-C
森林整備意向調査・経営計画策定	2,000		2,000	0
森林台帳システム保守	330		330	0
松くい虫対策事業委託(ドローン調査)	1,300		1,300	0
市有林整備	15,000	15,000	0	0
林道維持管理委託	6,500	2,112	3,888	500
林道補修工事	6,500		5,000	1,500
十二天の森管理運営事業	2,659		984	1,675
森林環境譲与税基金積立金	15,235		15,231	4
合計	49,524	17,112	28,733	3,679

令和7年度 事業見直し一覧

【一般会計】

(単位:千円)

No.	課名	事業名	見直し内容	予算額		
				令和7年度 A	令和6年度 B	削減額 A-B
1	総務課	庁舎管理	庁舎のLED化を進めたことにより、光熱水費(電気料)を削減しました。	11,700	11,900	▲ 200
2	危機管理課	防犯灯の新設等補助	防犯灯の設置状況を鑑み、補助対象範囲を見直しました。	1,072	1,760	▲ 688
3	危機管理課	消防団員公務災害補償・退職報償金掛金	消防団員の定数を改正(減員)しました。	10,663	12,773	▲ 2,110
4	地域保健課	通いの場開設経費補助	通いの場の開設が進んだことから、今後は運営と生活支援の取り組みを進めます。	600	800	▲ 200
5	商工観光課	中央アルプス魅力体感事業	事業の実施期間が終了しました。	0	2,100	▲ 2,100
6	建設課	道路橋梁総務管理事業	道路照明のLED化を計画的に進めてきたことにより、電気料金を削減しました。	2,400	3,550	▲ 1,150
7	赤穂公民館	赤穂公民館管理運営事業	業務の見直しにより、臨時職員を減員しました。	0	1,194	▲ 1,194
合計				26,435	34,077	▲ 7,642

国の令和7年度予算及び経済見通し

1 国の令和7年度一般会計予算案・当初対比

(単位 兆円、%)

【歳入】	R7	R6	比較		【歳出】	R7	R6	比較	
			兆円	%				兆円	%
税収	78.4	69.6	8.8	12.7	一般歳出	68.2	67.8	0.4	0.7
公債金	28.6	35.4	▲ 6.8	▲ 19.2	うち社会保障関係費	38.3	37.7	0.6	1.5
建設公債	6.8	6.6	0.2	3.2	うち社会保障関係費以外	29.9	30.1	▲ 0.2	▲ 0.7
赤字公債	21.8	28.9	▲ 7.1	▲ 24.3	地方交付税交付金等	19.1	17.8	1.3	7.3
その他	8.5	7.5	1.0	12.5	国債費	28.2	27.0	1.2	4.5
歳入合計	115.5	112.6	2.9	2.6	歳出合計	115.5	112.6	2.9	2.6

(ポイント)

『「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行するための予算』

○重要課題への対応

- ① 財源を確保しつつ複数年度で取り組んでいる重要政策課題を推進
- ② 「投資立国」の実現に向けたGX投資推進、AI・半導体産業基盤強化
- ③ 「こども未来戦略」に基づくこども・子育て支援の本格実施
- ④ 地方創生交付金の倍増、地方財政の健全化を推進
- ⑤ 防衛力の抜本的強化

○メリハリの効いた予算

- ① 人事院勧告の影響もある中、政策的予算を適切に確保
- ② 新規国債発行額減額 R6:35.4兆円 ⇒ R7:28.6兆円

2 政府経済見通し

主要経済指標		R5 実績	R6 見込み	R7 見通し	対前年度比増減率(%)					
					R5		R6		R7	
					名目	実質	名目	実質	名目	実質
GDP	国内総生産	595兆円	613兆円	629兆円	4.9	0.7	2.9	0.4	2.7	1.2
	民間消費	323兆円	333兆円	344兆円	2.4	▲ 0.4	3.1	0.8	3.2	1.3
	民間住宅	22兆円	23兆円	23兆円	0.9	0.8	1.5	▲ 1.3	1.1	▲ 0.3
	企業設備投資	102兆円	107兆円	111兆円	3.5	▲ 0.1	5.1	2.3	3.8	3.0
雇用	労働力人口	6,934万人	6,955万人	6,958万人	0.4		0.3		0.1	
	就業者数	6,756万人	6,779万人	6,788万人	0.4		0.3		0.1	
	雇用者数	6,089万人	6,121万人	6,130万人	0.7		0.5		0.1	
	完全失業率	2.6%	2.5%	2.4%						
生産	鉱工業生産指数増減率	▲ 1.9%	▲ 1.0%	2.4%						
物価	企業物価指数変化率	2.4%	2.8%	1.6%						
	消費者物価指数変化率	3.0%	2.5%	2.0%						
	GDPデフレーター変化率	4.2%	2.5%	1.5%						

「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(R6.12.25閣議了解)から抜粋

【令和6年度の経済動向】

長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。政府は、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定した。令和6年の経済は、実質国内総生産(実質GDP)成長率は0.4%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は2.9%程度、消費者物価(総合)は2.5%程度の上昇率になると見込まれる。

【令和7年度の経済見通し】

総合経済対策が下支えとなり、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費の増加とともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、民間需要主導の経済成長が期待される。実質GDP成長率は1.2%程度、名目GDP成長率は2.7%程度、消費者物価(総合)は2.0%程度の上昇率と見込まれる。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には注意する必要がある。

令和7年度 地方財政対策

1 地方財政の収支(通常収支分)

(単位 兆円、%)

【歳入】	R7	R6	比較		【歳出】	R7	R6	比較	
			兆円	%				兆円	%
地方税	45.45	42.73	2.72	6.4	給与関係経費	20.98	20.23	0.75	3.7
譲与税・交付金	3.16	3.86	▲ 0.70	▲ 18.1	うち退職手当以外	19.86	19.15	0.71	3.7
地方交付税	18.96	18.67	0.29	1.6	一般行政経費	45.60	43.69	1.91	4.4
地方債	5.96	6.31	▲ 0.35	▲ 5.5	うち補助分	26.58	25.14	1.44	5.7
うち臨財債	0.00	0.45	▲ 0.45	皆減	うちデジ田構想事業費	1.20	1.25	▲ 0.05	▲ 4.0
その他	23.48	22.07	1.41	6.4	うち地域社会再生費	0.42	0.42	0.00	0.0
(うち、実質的な交付税)					公債費	10.73	10.90	▲ 0.17	▲ 1.6
交付税+臨財債	18.96	19.12	▲ 0.16	▲ 0.9	投資的経費	12.11	11.99	0.12	1.0
交付団体ベースの					その他	7.59	6.83	0.76	11.1
一般財源総額	67.54	65.70	1.84	2.8					
歳入合計	97.01	93.64	3.37	3.6	歳出合計	97.01	93.64	3.37	3.6

2 令和7年度地方財政対策のポイント

(1) 総額の確保

- ① 地方財政規模は増加 +3兆3,707億円、+3.6%
- ② いわゆる「103万円の壁」の減収影響(0.2兆円)を含めても、適切な地方財源を確保
- ③ 一般財源総額は増加 +1兆535億円、+1.7% ※普通交付税の交付団体ベース
- ④ 財源不足の補填 折半対象財源不足は令和6年度に引き続き生じない
1兆929億円 財源対策債の発行、地方交付税の増額による補填
- ⑤ 臨時財政対策債は平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額ゼロ

(2) ポイント

- ① DX、防災・減災対策の推進
 - ・自治体DX・地域社会DX推進のため、地財法の特例により、地方債の発行が可能に
 - ・緊急浚渫推進事業費について、事業期間を5年間延長
- ② 給与改定等に要する財源の確保 給与改定分(0.2兆円)
- ③ 物価高への対応 自治体の光熱費等の増加を踏まえ、0.1兆円計上(+0.03兆円)など

令和7年度 予算のあらまし

発行 令和7年2月

編集 駒ヶ根市 総務部 財政課